

2019（令和元）年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	1
各会計の決算状況	2
歳入の概要及び実績	
一般会計	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 1
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	1 4
住宅新築資金等貸付特別会計	1 6
駐車場事業特別会計	1 8
介護保険事業特別会計	2 0
サービスエリア特別会計	2 4
後期高齢者医療特別会計	2 6
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	2 8
大山田財産区特別会計	2 9
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	3 1
一般会計	
目的別決算額の状況	4 6
議会費	4 7
総務費	4 8
民生費	1 4 8

衛生費	2 4 4
労働費	2 8 4
農林業費	2 8 7
商工費	3 4 4
土木費	3 5 9
消防費	4 0 0
教育費	4 0 9
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	4 9 8
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	5 0 0
住宅新築資金等貸付特別会計	5 0 5
駐車場事業特別会計	5 0 6
介護保険事業特別会計	5 0 7
サービスエリア特別会計	5 3 1
後期高齢者医療特別会計	5 3 2
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	5 3 3
大山田財産区特別会計	5 3 5

主要施策の成果報告について

地方自治法第233条第5項の規定により、2019（令和元）年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

本市の財政状況は合併算定替による普通交付税の段階的削減の影響を受けるなど、依然として厳しい状況の中ですが、2019（令和元）年度においても『第2次伊賀市総合計画（第2次再生計画）』に基づく「ムダのない財政運営」を念頭に、一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざすとともに、“ガバナンスの視点（伊賀流自治の視点）”に基づき、市民、地域、市政それぞれが力を発揮し、実現を目指す『「ええやん！伊賀」プロジェクト』に取り組みました。

『「ええやん！伊賀」プロジェクト』のうち主な事業としては、プロジェクト①「子どもは伊賀の宝」では、国の制度改正に基づき、2019（令和元）年10月1日より幼児教育・保育の無償化を行うなど、子育て支援や少子化問題に取り組みました。

プロジェクト②「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」では、空家等対策事業として「城下町ホテル」の計画推進や拠点施設の整備、空き家の有効活用に取り組みました。

プロジェクト③「住み続けたい伊賀づくり」では、地域福祉や労働者福祉の向上をめざす拠点として、公共施設最適化の視点も踏まえ旧消防本部庁舎を改修し、「伊賀市総合福祉会館」を整備しました。

プロジェクト④「賑わいを取り戻す」では、中心市街地活性化事業として、中心市街地の活性化が市全体のにぎわい創出へと波及することを目指し、中心市街地活性化協議会の支援を行うとともに、「第2期中心市街地活性化基本計画」を策定しました。

各会計の状況については、一般会計では、歳入総額459億6,791万95円に対し、歳出総額が450億4,866万9,366円となり、歳入歳出の差引額9億1,924万729円から、繰越明許費等に係る令和2年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が5億8,950万352円の黒字となりました。

国民健康保険事業など7つの特別会計については、合計で3億6,779万5,387円の実質黒字であり、国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除き黒字となりました。

各会計の決算状況

(単位：千円)

会計	1	2	3	4	5	
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1-2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3-4)	
一般会計	45,967,910	45,048,669	919,240	329,741	589,500	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,386,719	9,372,660	14,059	0	14,059
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定 診療所費)	63,505	178,016	△ 114,511	0	△ 114,511
	住宅新築 資金等貸付	12,833	72,546	△ 59,714	0	△ 59,714
	駐車場事業	45,345	45,245	100	0	100
	介護保険事業	10,916,656	10,404,034	512,621	0	512,621
	サービスエリア	10,054	9,554	500	0	500
	後期高齢者医療	1,212,943	1,198,204	14,739	0	14,739
	島ヶ原財産区	30,567	29,407	1,160	0	1,160
	大山田財産区	18,706	15,729	2,976	0	2,976

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入の概要及び実績

一般会計

歳入の決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
市	税	14,674,081	14,761,692	100.6	32.1
	分担金・負担金	570,741	580,929	101.8	1.3
	使用料・手数料	539,846	536,883	99.5	1.2
	財産収入	224,653	228,800	101.8	0.5
	寄附金	238,921	241,762	101.2	0.5
	繰入金	1,876,814	1,458,463	77.7	3.2
	繰越金	1,587,148	1,587,149	100.0	3.4
	諸収入	745,125	766,431	102.9	1.7
	(自主財源計)	20,457,329	20,162,109	98.6	43.9
	地方譲与税	591,130	584,839	98.9	1.3
	利子割交付金	25,561	11,886	46.5	0.0
	配当割交付金	63,569	60,834	95.7	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	104,647	33,315	31.8	0.1
	地方消費税交付金	1,748,565	1,748,565	100.0	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	164,094	171,277	104.4	0.4
	自動車取得税交付税	119,630	119,772	100.1	0.3
	環境性能割交付金	33,939	29,858	88.0	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,459	2,459	100.0	0.0
	地方特例交付金	230,476	263,914	114.5	0.6
	地方交付税	9,414,670	9,946,129	105.6	21.6
	交通安全対策特別交付金	10,000	8,029	80.3	0.0
	国庫支出金	5,137,148	4,905,670	95.5	10.6
	県支出金	2,900,867	2,731,939	94.2	5.9
	市債	6,349,715	5,187,315	81.7	11.3
	(依存財源計)	26,896,470	25,805,801	95.9	56.1
	計	47,353,799	45,967,910	97.1	100.0

一般会計

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		千円	千円	千円	千円
個人	現年課税分	4,519,250	4,447,791	0	71,459
	滞納繰越分	196,114	54,306	12,312	129,496
法人	現年課税分	1,485,664	1,483,774	0	1,890
	滞納繰越分	23,793	2,116	1,798	19,879
合 計		6,224,821	5,987,987	14,110	222,724

概要及び実績

1 個人市民税

平成 31 (令和元) 年度は、平成 26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。さらに、税制改正によるシステム変更に伴う影響を確認しながら適正な課税を行った。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,349,285 千円 (H30 4,304,915 千円)、均等割額は 169,965 千円 (H30 167,727 千円) の調定となった。

2 法人市民税

平成 31 (令和元) 年度の調定額は、輸送用機械器具製造業や生産用機械器具製造業等の大手企業の経常利益が減収となったことから前年比 7.2% の減額となった。調定額の内訳は、法人税割が 1,180,059 千円 (H30 1,292,039 千円)、均等割が 305,605 千円 (H30 308,891 千円) である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告

相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。更に合同申告会場では、納税者自身がパソコンに直接入力することにより簡単に電子申告を行えることを実感してもらえよう、パソコンでの申告書作成コーナーにセルフコーナーを増設しPRを行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国税庁により申告所得税の申告・納付期限が令和2年4月16日まで延長されたことを受け、本庁・支所において、確定申告書及び市県民税申告書の受付期間を延長して対応した。

概要は次のとおりであるが、延長期間を除く取扱件数の総数は、前年度比15.9%減となった。

市・県民税申告相談 2月5日～3月16日
 確定申告相談 2月12日～3月16日

取扱状況 (件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	930	207	1,269 (285)	2,406
確定申告書	3,834	203	261 (55)	4,298
合 計	4,764	410	1,530 (340)	6,704

参考：() 内の数は、3月17日～4月16日の延長期間における受取件数

(款) 1市税 (項) 2固定資産税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,724,710	千円 7,646,523	千円 0	千円 78,187
	滞納繰越分	452,888	80,750	32,837	339,301
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,279	11,279	0	0
合 計		8,188,877	7,738,552	32,837	417,488

概要及び実績

固定資産税については、土地の下落傾向に伴う減、評価替え第2年度の家屋の新增築に伴う増、償却資産の伸びなどに伴い、調定額は昨年よりも53,243千円多い、7,724,710千円(H30 7,671,467千円)となった。

1 固定資産税(土地)

平成31(令和元)年度の土地は、1.9%減の1,956,483千円(H30 1,994,092千円)の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額の下落修正を行った。

また、平成9年度から負担水準(評価額に対する前年課税標準額の割合)の均衡化を重視しているため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いものについてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税(家屋)

平成31(令和元)年度の家屋は、3年に1度の評価替えの第2年度で新增築分の新規課税、滅失家屋の処理等で1.8%増の3,157,549千円(H30 3,100,535千円)の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税(償却資産)

平成31(令和元)年度の償却資産は、1.3%増の2,610,678千円(H30 2,576,840千円)の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成19年度からは、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

平成31(令和元)年度の調定額は、11,279千円(H30 11,561千円)となった。

(款) 1市税 (項) 3軽自動車税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	現年課税分	千円 326,256	千円 317,940	千円 0	千円 8,316
	滞納繰越分	24,367	4,933	2,013	17,421
環境性能割	現年課税分	8,840	8,840	0	0
合 計		359,463	331,713	2,013	25,737

概要及び実績

軽自動車税のグリーン化特例(税率の軽減)により、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、平成31(令和元)年度の税率が軽減された。

平成31(令和元)年度の課税台数は、50,961台(H30 51,096台)で、この内申請により公益減免を71台、心身障がい者等減免を416台に適用した。

(款) 1市税 (項) 4市たばこ税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 649,161	千円 649,161	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は一般のたばこで1,000本につき5,692円、旧3級品たばこで1,000本につき4,000円であったが、10月に旧3級品たばこの特例税率が廃止され、一般たばこと同率となった。

平成31(令和元)年度は8事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は114,709,386本(H30 120,250,719本)、調定額は0.2%増の649,161千円(H30 647,974千円)であった。

(款) 1市税 (項) 5 鉱産税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 42	千円 42	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合をこれを0.7%とする。
平成31(令和元)年度は3件の鉱業者に課税し、年度内の全期において0.7%の税率を適用した。

(款) 1市税 (項) 6 都市計画税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 1,027	千円 3	千円 830	千円 194

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1市税 (項) 7 入湯税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 54,234	千円 54,234	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。
平成31(令和元)年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は361,563件(H30 369,952件)であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況（339頁）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 9,386,719	千円 9,676,224	千円 △289,505
歳出総額	9,372,660	9,662,199	△289,539
歳入歳出差引額	14,059	14,025	34
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	14,059	14,025	34

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 国民健康保険税（項） 1 国民健康保険税（340頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,870,131	千円 1,601,433	千円 22,824	千円 245,874
国民健康保険税 退職被保険者分	40,732	2,911	661	37,160
国民健康保険税 合 計	1,910,863	1,604,344	23,485	283,034

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、

催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：%)

	元年度収納率 ①	30年度収納率 ②	①-②
国民健康保険税	83.96	83.44	0.52
一般被保険者現年度分	94.48	94.11	0.37
退職被保険者現年度分	100	98.70	1.3
一般被保険者過年度分	29.65	28.97	0.68
退職被保険者過年度分	2.27	2.82	△0.55

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	%	介護納付金分	所得割	%	後期高齢者支援金分	所得割	%
		7.03			1.70			1.78
	均等割	円 23,900			円 7,700			円 6,100
	平等割	円 22,000			円 4,500			円 5,700
	賦課限度額	円 610,000		円 160,000			円 190,000	

令和2年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		11,707	前年度末との増減	△298
数 被 保 険 者 (人)	総数	18,207		△731
	一般被保険者	18,203		△672
	退職被保険者	4		△59
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	4,992		△380

令和元年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	554		転出	520
	社保離脱	2,399		社保加入	2,110
	生保廃止	42		生保開始	46
	出生	39		死亡	143
	その他	368		後期加入	841
	計	3,402		その他	470
			計	4,130	

令和2年3月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数		
1,682	人 3,035	2,195	人 3,909	3,730	人 4,960	千円 12,646,939	135

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (3 4 2 頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を3分の1ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	26,306,000 円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (3 4 2 頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要
保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,610,086,170 円	
保険給付費等交付金 (特別交付金)	190,939,000 円	保険者努力支援分 29,895,000 円 特別調整交付金分 68,524,000 円 県繰入金 (2号分) 92,520,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (3 4 2 頁)

区 分	金 額	適 要
一般会計繰入金	629,822,398 円	保険基盤安定繰入金 434,971,429 円
		事務費繰入金 117,035,609 円
		出産育児一時金等繰入金 11,996,360 円
		国保財政安定化支援事業繰入金 65,819,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (3 4 2 頁)

区 分	金 額	適 要
保険給付費支払準備 基金繰入金	285,131,166 円	

国民健康保険事業特別会計（直営診療）

1 歳入歳出決算の状況（357頁）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 63,505	千円 81,457	千円 △17,952
歳出総額	178,016	179,042	△1,026
歳入歳出差引額	△114,511	△97,585	△16,926
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	△114,511	△97,585	△16,926
備 考	△114,511千円は、令和2 年度から繰上充用	△97,585千円は、令和元 年度から繰上充用	

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入（358頁）

診療収入

区 分		阿波診療所	霧生診療所	計
件 数		3,708	139	3,847
日 数		4,840	223	5,063
診 療 収 入 (円)		51,227,152	1,866,528	53,093,680
内 訳	外 来 収 入			
	国 保	6,781,693	226,478	7,008,171
	社 保	3,939,333	19,292	3,958,625
	後期高齢者	29,018,026	1,280,715	30,298,741
	その他の診療報酬収入	143,140	0	143,140
	一部負担	7,140,340	263,090	7,403,430
	介護報酬収入	0	0	0
その他診療収入		4,204,620	76,953	4,281,573

前年度診療収入は57,136,379円で、前年度比7.1%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入は労働者災害補償保険診療費等に係る収入で、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	—	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外 科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後 2 時～5 時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 昌輔 城 祐輔

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (358 頁)

事業勘定繰入金

(単位：円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	8,212,000	1,977,274	10,189,274

阿波診療所、霧生診療所は第 2 種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金（補助率 2 分の 1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (367頁)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (A)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 12,833	千円 19,939	千円 △7,106
歳出総額	72,546	85,626	△13,080
歳入歳出差引額	△59,714	△65,687	△5,973
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△59,714	△65,687	△5,973
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同 左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (368頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 1,467,000円

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (368頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
現 年 度 分	元 金	6,004,694	1,158,743	19.30
	利 子	531,793	133,772	25.15
	小 計	6,536,487	1,292,515	19.77
過 年 度 分	元 金	297,140,078	8,304,658	2.79
	利 子	56,444,296	1,767,715	3.13
	小 計	353,584,374	10,072,373	2.85
合 計		360,120,861	11,364,888	3.16

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 令和2年3月31日現在	収入実績	備 考
分納履行中	74件	11,364,888円(74件)	償還状況通知 198件
未償還	67件		

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (373頁)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 45,345	千円 44,533	千円 812
歳出総額	45,245	44,433	812
歳入歳出差引額	100	100	0
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	100	100	0

2 歳入の概要及び実績

(款) 駐車場事業収入 (項) 駐車場事業収入 (目) 駐車場使用料 (374頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	1,512台	756,000円
	二輪車	6台	1,200円
上野公園駐車場	乗用車	59,040台	29,520,000円
	バス	1,775台	1,775,000円
	二輪車	2,606台	521,200円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	4,943台	2,471,500円
	二輪車	61台	12,200円
城北駐車場	乗用車	2,424台	1,212,000円
	バス	11台	11,000円
	二輪車	25台	5,000円
だんじり会館駐車場	乗用車	3,960台	1,980,000円
	バス	142台	142,000円
	二輪車	25台	5,000円
佐那具駅駐車場	月極(軽四)	124台	434,000円
	月極(普通)	29台	116,000円
	1日駐車	783台	313,200円
上野 合計			39,275,300円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	330 台	990,000 円
	1 日駐車	7,775 台	2,332,500 円
新堂駅駐車場	月極駐車	428 台	1,284,000 円
	1 日駐車	583 台	174,900 円
伊賀支所 合計			4,781,400 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	336 台	798,300 円
	1 日駐車	1,339 台	390,200 円
島ヶ原支所 合計			1,188,500 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (379頁)

区 分	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	10,916,656	10,422,573	494,083
歳出総額	10,404,034	10,068,969	335,065
歳入歳出差引額	512,621	353,603	159,018
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	512,621	353,603	159,018

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (380頁)

保険料収納率は平成30年度が98.04%、令和元年度が98.18%と、前年度より0.14ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送と11月に臨場徴収を実施した。なお、臨場徴収を行う際には、家族構成、課税区分、所得調査等、事前に滞納原因を分析することで、効率的な徴収を行った。臨場徴収では、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者の納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約につなげた。また、財産調査や差押等を行ったことで、滞納保険料の回収や納付相談につなげることができた。

しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースがある。

保険収納額	金額(円)	収納率(%)
現年度分	2,219,234,844	99.33
滞納繰越分	12,274,878	31.64
合計	2,231,509,722	98.18

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (380頁)

経費	金額(円)	摘要
督促手数料	262,651	
介護予防支援手数料	32,008,274	
合計	32,270,925	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (380頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,744,078,000	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (380頁)

経費	金額(円)	摘要
調整交付金	600,790,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	65,030,400	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	60,543,560	事業費の 38.5%
総務費補助金	1,359,000	介護報酬改定に伴うシステム改修補助金
保険者機能強化推進 交付金	9,396,000	保険者機能強化推進交付金
合計	737,118,960	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (382頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費交付金	2,498,435,254	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金(介護予防・日常生 活支援総合事業)	63,023,350	事業費の 27%
合計	2,561,458,604	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (382頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,466,311,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (382頁)

経費	金額(円)	摘要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	30,436,500	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	30,271,779	事業費の19.25%
総務費補助金	39,200,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
合計	99,908,279	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (382頁)

経費	金額(円)	摘要
利子及び配当金	1,444,230	介護給付事業準備金利子
基金運用収入	6,356,974	介護給付事業準備金運用収入
合計	7,801,204	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (384頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費繰入金	1,212,226,858	給付費の12.5%
一般管理費等繰入金	260,469,626	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	30,670,541	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	24,608,167	事業費の19.25%
合計	1,527,975,192	

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (384頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費準備基金 繰入金	150,000,000	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (384頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	353,603,901	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入

(384頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
雑入	1,877,159	介護保険料還付金未済金等
返納金	197,342	介護給付費返還金
第三者納付金	1,840,892	第三者納付金
合 計	3,915,393	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

(586頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
延滞金	705,149	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (407頁)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 10,054	千円 10,053	千円 1
歳出総額	9,554	9,553	1
歳入歳出差引額	500	500	0
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	500	500	0

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金、1 基金運用収入 (408頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	129,117 円	サービスエリア施設管理基金利子 129,117 円
基金運用収入	568,328 円	サービスエリア施設管理基金運用収入 568,328 円
計	697,445 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (408頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (408頁)

区 分	金 額	摘 要	
経営受託収入	8,857,283 円	売上収入	8,131,673 円
		管理収入	725,610 円
計	8,857,283 円		

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (413頁)

区 分	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	1,212,943	1,205,675	7,268
歳出総額	1,198,204	1,187,346	10,858
歳入歳出差引額	14,739	18,328	△3,589
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	14,739	18,328	△3,589

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は15,801人(令和2年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 1 普通徴収保険料 (414頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	278,492,325 (99.4)	271,837,481 (99.5)	757,785	5,897,059 (101.4)	97.6 (0.1)
(現年度分)	(272,753,854)	(268,941,447)		(3,812,407)	(98.6)
(滞納繰越分)	(5,738,471)	(2,896,034)	757,785	(2,084,652)	(50.46)

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料(目) 2 特別徴収保険料 (414頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	578,985,935 (106.6)	578,985,935 (106.6)	0	0	100.0

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	123,200 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	72,159,501 円	職員人件費 13,985,729 円 一般管理経費 2,195,911 円 徴収経費 3,822,861 円 三重県後期広域連合負担金 52,155,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (414頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	269,874,651 円	三重県後期高齢者医療広域連合負担金

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	18,328,735 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
延滞金	1,000 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	1,010,813 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入 (414頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	621,937 円	保険料還付未済金 621,937 円

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (421頁)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 30,567	千円 30,474	千円 93
歳出総額	29,407	29,987	△580
歳入歳出差引額	1,160	486	674
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,160	486	674

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (422頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	29,659,100 円	(株)丸末 24,000,000 円 (株)エム・シー・エス 2,471,100 円 F S J A P A N 2,490,000 円 他3件 698,000 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (422頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	382,085 円	島ヶ原財産区基金利子 382,085 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (422頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	486,464 円	繰越金 486,464 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (422頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	40,000 円	預金利子 40,000 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (427頁)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 18,706	千円 13,938	千円 4,768
歳出総額	15,729	12,432	3,297
歳入歳出差引額	2,976	1,506	1,470
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	2,976	1,506	1,470

※ 歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,341,954 円	(株) 青山高原ウインドファーム 12,326,988 円 NTT西日本三重支店 13,166 円 中部電力㈱ 1,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	43,172 円	大山田財産区基金利子 43,172 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,506,450 円	繰越金 1,506,450 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	497,070 円	造林木収益分収金 497,070 円

(款) 3 諸収入 (項) 3 受託事業収入 (目) 1 水源林造成事業収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	4,317,780 円	分収造成事業施業費用 4,317,780 円

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画							
							項目	政策	基本 事業					
※事務処理の関係上、大事業と中事業に科目コードを付番しています。														
一般会計														
01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	209,382	—	—	—					
			02 職員人件費	01 職員人件費	—	59,084	—	—	—					
			03 議会運営費	01 議会運営一般経費	—	4,386	—	—	—					
				02 行政視察・政務活動等経費	—	6,481	—	—	—					
				03 議会広報経費	50	13,988	9	9-9	—					
			02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	31,355	—	—	—		
						02 職員人件費	01 職員人件費	—	2,191,754	—	—	—		
						03 一般管理経費	01 一般管理経費	—	84,704	—	—	—		
						04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	51	181,628	7	2-1	②		
							02 庁舎整備事業	52	7,981	7	2-1	②		
							04 庁舎移転経費	—	12,591	—	—	—		
							05 秘書事務管理経費	—	5,293	—	—	—		
						06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	53	5,571	7	2-2	①		
							02 職員福利厚生経費	54	13,338	7	2-2	①		
							03 職員採用試験経費	55	1,089	7	2-2	①		
							04 公務災害補償費	—	1,757	—	—	—		
							05 産休病休代替等事務補助員雇用経費	—	46,130	—	—	—		
						07 職員研修経費	01 職員研修経費	56	5,642	7	2-2	①		
							02 人権・同和研修経費	57	2,489	7	2-2	①		
						08 窓口業務経費	01 窓口業務経費	58	61,062	9	9-9	—		
							02 住民票等証明交付事業	59	12,874	9	9-9	—		
							03 市民相談業務経費	60	88	9	9-9	—		
						09 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費	—	127	—	—	—		
							10 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費	—	269	—	—		
						02 文書広報費	01 広報作成等業務経費	61	16,158	7	1-2	②		
							03 行政情報番組等制作及び放送経費	62	44,492	7	1-2	②		
						03 財政管理費	01 財政管理経費	—	4,933	—	—	—		
						04 会計管理費	01 会計管理事務経費	63	2,371	7	2-1	①		
						05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	64	65,802	7	2-1	②	
								02 島ヶ原駅前便所維持管理経費	—	88	—	—	—	
								03 島ヶ原会館維持管理経費	65	5,363	7	2-1	②	
							02 上野ふれあいプラザ管理経費	01 上野ふれあいプラザ管理経費	66	58,094	7	2-1	②	
							03 普通財産管理及び取得事業	01 普通財産管理及び取得事業	—	20,368	—	—	—	
							04 基金積立金	01 基金積立金	—	516,188	—	—	—	
							05 ハイピア伊賀公共施設管理経費	01 ハイピア伊賀公共施設管理経費	—	69,205	—	—	—	
							06 基金繰出金	01 基金繰出金	—	156	—	—	—	
							07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	67	13,542	7	2-1	③	
							06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	68	150,274	7	2-5	②
									02 総合計画進行管理経費	69	879	7	2-5	②
									04 自治基本条例推進経費	70	293	7	1-1	①
									05 地方創生推進事業	71	33,662	7	2-5	②
									06 三重大学伊賀連携フィールド事業	72	3,127	6	3-2	②
									07 シティプロモーション推進事業	73	332,975	7	1-2	③
									08 定住自立圏構想推進事業	74	223	7	2-3	②
									02 地域振興経費	01 地域振興事務経費	75	873	6	4-1
						02 地区振興経費				76	10,391	7	1-1	②
						03 鉄道網整備促進経費				77	10,049	4	2-2	②
						05 関西本線電化促進経費	78	2,202		4	2-2	②		
						06 伊賀鉄道活性化促進事業	79	432,552	4	2-2	③			
						80	—	—	—	—	—			
						07 交通計画推進事業	81	1,038	4	2-2	①			
						09 空家等対策推進事業	82	103,183	4	1-2	③			
						10 移住・交流推進事業	83	14,156	6	4-1	②			
						03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	84	21,164	3	1-1	②		
						04 交流拠点施設維持管理事業	01 交流拠点施設維持管理経費	85	27,972	3	1-1	②		
						05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	86	106,298	4	2-2	①		
							02 地方バス路線維持経費	87	108,967	4	2-2	①		
							03 地域交通対策事業	88	3,156	4	2-2	①		
						06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	89	244	7	2-5	①		
						07 複合施設整備事業	01 いがまち複合施設整備事業	—	5,511	—	—	—		
							02 青山複合施設整備事業	90	13,427	7	2-1	②		
							01 文化振興一般経費	91	12,955	6	2-1	①		
						07 文化振興費	01 文化振興経費	02 美術展覧会運営経費	92	444	6	2-1	①	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
				03 文化祭開催経費	93	1,643	6	2-1	①
				04 先賢顕彰費	94	303	6	2-1	③
				05 伊賀市ミュージアム青山 讃頌舎開館準備経費	95	4,510	6	2-1	①
		02 多文化共生推進事 業		01 多文化共生推進事業	96	14,087	6	1-1	①
				02 多文化共生センター管 理運営経費	—	2,676	—	—	—
		03 都市間交流推進事		01 都市間交流推進事業	97	291	6	2-1	③
		04 文化施設維持管理 経費		01 文化施設維持管理経費	98	214,962	6	2-1	②
	08 芭蕉翁顕彰 費	01 芭蕉翁顕彰経費		03 芭蕉翁顕彰事業	99	25,840	6	2-1	③
		02 芭蕉翁記念館・徳翁 舎・菘虫庵等管理運 営経費		01 芭蕉翁記念館・徳翁舎・ 菘虫庵等管理運営経費	100	28,819	6	2-1	③
		03 俳句啓発推進経費		01 俳句啓発推進経費	101	329	6	2-1	③
	09 情報化推進 費	01 電算維持管理経費		01 電算維持管理経費	102	5,426	7	2-4	①
		02 地域情報化推進経 費		01 ホームページ管理経費	103	2,817	7	1-2	②
				02 情報公開・個人情報保 護推進経費	104	79	7	1-2	④
				04 情報システム共同化事 業	—	1,036	—	—	—
		03 ケーブルテレビ加入 促進事業		01 ケーブルテレビ加入促進 事業	105	7,954	7	1-2	②
		04 情報システム管理経 費		01 ネットワークシステム管 理経費	106	95,874	7	2-4	①
				02 情報系端末管理経費	107	33,637	7	2-4	①
				03 内部情報システム管理 経費	108	29,294	7	2-4	①
				04 総合行政ネットワークシ ステム管理経費	109	1,257	7	2-4	①
				05 セキュリティ対策管理経 費	110	11,401	7	2-4	①
		05 社会保障・税番号制 度関連経費		01 社会保障・税番号制度 関連経費	111	15,998	7	2-4	①
		06 基幹系システム管理 経費		01 基幹系システム管理経 費	112	136,019	7	2-4	①
	10 地区市民セ ンター費	01 地区市民センター等 維持管理経費		01 地区市民センター維持 管理経費	113	244,749	6	4-1	①
				02 ゆめぼりすセンター維持 管理経費	114	17,120	6	3-1	①
				03 地区市民センター施設 改修事業	115	37,153	6	4-1	①
	11 公平委員会 費	01 公平委員会事務局 経費		01 公平委員会事務局経費	—	245	—	—	—
	12 恩給及び退 職年金費	01 恩給及び退職年金 費		01 恩給及び退職年金費	—	1,133	—	—	—
	13 中長期在留 者居住地届 出等事務費	01 中長期在留者住居 地届出等事務経費		01 中長期在留者住居地届 出等事務経費	116	2,098	9	9-9	—
	14 自治振興費	01 自治振興経費		01 自治振興経費	117	14,333	6	4-1	①
		02 住民自治協議会推 進経費		01 住民自治協議会推進経 費	118	171,218	6	4-1	①
		03 市民活動支援事業		01 地域活動支援事業	119	650	6	3-1	①
	15 交通安全対 策費	01 交通安全対策経費		01 交通安全対策経費	120	4,439	2	1-3	①
	16 人権啓発費	01 人権啓発推進経費		01 人権啓発推進経費	121	11,497	5	1-1	①
				02 人権フェスティバル開催 経費	122	490	5	1-1	①
	17 男女共同参 画費	01 男女共同参画推進 経費		01 男女共同参画センター 管理経費	123	192	5	2-1	①
				02 男女共同参画推進経費	124	1,104	5	2-1	①
				03 男女の人権尊重事業経 費	125	495	5	2-1	②
				04 ワーク・ライフ・バランス 推進経費	126	193	5	2-1	③
				05 男女共同参画プラン策 定業務経費	127	1,910	5	2-1	①
	18 防災費	01 防災対策経費		01 防災関係経費	128	5,796	2	1-1	②
				02 自主防災組織活性化促 進事業	129	715	2	1-1	②
				03 伊賀市地域防災計画推 進事業	130	40	2	1-1	②
				04 防災ハザードマップ作成 推進事業	131	1,317	2	1-1	②
				05 避難所誘導標識等設置 推進事業	—	1,232	—	—	—
				06 防災資機材整備推進事 業	132	3,498	2	1-1	②
				07 防災行政無線維持管理 経費	133	14,614	2	1-1	③
				08 災害対策本部等運営経 費	134	16,297	2	1-1	③
				09 災害時要援護者支援対 策経費	135	4,587	2	1-1	①
					136				

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
				10 災害等対策経費	—	4,595	—	—	—
			02 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	137	18	2	1-1	④
		19 諸費	01 非核平和都市推進経費	01 非核平和都市推進経費	138	923	5	1-1	③
			02 暴力追放伊賀市民会議経費	01 暴力追放伊賀市民会議経費	139	273	9	9-9	—
			03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	140	2,314	2	1-3	③
			04 防犯事業経費	01 防犯事業経費	141	4,335	2	1-3	②
	02 徴税费	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	287,946	—	—	—
			02 事務管理経費	01 税務事務経費	142	17,684	7	2-1	③
		02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	143	5,070	7	2-1	③
				02 住民税賦課事務経費	144	17,198	7	2-1	③
				03 固定資産税賦課事務経費	145	90,079	7	2-1	③
		03 徴取費	01 徴取事務経費	01 徴取事務経費	146	18,528	7	2-1	③
			02 過年度市町村税還付金及び還付加算	01 過年度市町村税還付金及び還付加算	147	69,776	7	2-1	③
	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	128,066	—	—	—
			02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	148	24,295	9	9-9	—
			03 社会保障・税番号制度普及経費	01 社会保障・税番号制度普及経費	149	3,636	9	9-9	—
	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	17,098	—	—	—
			02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	—	1,642	—	—	—
		02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	150	9	9	9-9	—
		03 三重県知事選挙費	01 三重県知事選挙執行経費	01 三重県知事選挙執行経費	—	30,526	—	—	—
		04 三重県議会議員選挙費	01 三重県議会議員選挙執行経費	01 三重県議会議員選挙執行経費	—	19,244	—	—	—
		05 参議院議員選挙費	01 参議院議員選挙執行経費	01 参議院議員選挙執行経費	—	56,816	—	—	—
		06 柘植財産区議会議員選挙費	01 柘植財産区議会議員選挙執行経費	01 柘植財産区議会議員選挙執行経費	—	160	—	—	—
	05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	10,442	—	—	—
		02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	01 工業統計調査経費	—	734	—	—	—
				02 学校基本調査経費	—	16	—	—	—
				03 統計調査員対策経費	—	24	—	—	—
				04 三重県人口推計調査経費	—	155	—	—	—
				08 経済センサス調査区管理経費	—	15	—	—	—
				12 農林業センサス経費	—	10,385	—	—	—
				13 経済センサス基礎調査	—	1,202	—	—	—
				14 国勢調査調査区設定経費	—	436	—	—	—
				15 全国消費実態調査経費	—	0	—	—	—
				16 全国家計構造調査経費	—	889	—	—	—
	06 監査委員費	01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	27,910	—	—	—
			02 監査事務経費	01 事務局管理経費	—	3,352	—	—	—
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	189,583	—	—	—
			02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	151	107,497	1	2-5	④
				02 福祉総合相談支援事業	152	57	1	2-1	①
				03 犯罪非行防止啓発経費	153	700	1	2-5	②
				04 社会福祉協議会関係経費	154	82,371	1	2-5	④
				05 ユニバーサルデザイン事業	155	103	1	2-5	⑤
				06 社会福祉法人認可・指導監査事業	156	1,013	1	2-5	④
		03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	157	21,202	1	2-5	④
			02 阿山保健福祉センター維持管理経費	01 阿山保健福祉センター維持管理経費	158	12,144	1	2-5	④
			03 青山福祉センター維持管理経費	01 青山福祉センター維持管理経費	159	12,690	1	2-5	④
			04 大山田福祉センター維持管理経費	01 大山田福祉センター維持管理経費	160	5,006	1	2-5	④
		04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	01 地域福祉計画推進事業	161	4,046	1	2-5	④
			02 地域福祉推進事業	01 地域福祉推進事業	162	6,397	1	2-5	④
			03 福祉有償運送支援事業	01 福祉有償運送支援事業	163	9,690	1	2-3	④
			04 包括的支援体制構築事業	01 包括的支援体制構築事業	164	30,387	1	2-1	①
			05 地域福祉体制づくり事業	01 地域福祉体制づくり事業	165	11,634	1	2-5	④
			06 地域福祉施設整備事業	01 地域福祉施設整備事業	166	217,776	1	2-5	④
			07 地域共助基盤づくり事業	01 地域共助基盤づくり事業	—	3,544	—	—	—
		05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	167	29,622	1	2-2	②
			02 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	01 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	168	11,872	1	2-2	②
			03 外国人高齢者福祉給付	01 外国人高齢者福祉給付	—	400	—	—	—
			04 寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	01 寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	169	3,723	1	2-3	③

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
			06 国民健康保険事業 特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別 会計繰出金	—	629,822	—	—	—
			07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	170	2,444	1	2-5	③
				02 特別弔慰金申請事務経 費	—	13	—	—	—
			09 生活困窮者自立支 援事業	01 生活困窮者自立支援事 業	171	16,154	1	2-4	②
		02 民生事業活 動費	01 民生事業活動経費	01 民生委員活動経費	172	11,083	1	2-5	①
		03 国民年金事 務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	40,397	—	—	—
			02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	—	3,253	—	—	—
		04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事 業	01 障害者福祉一般経費	173	302	1	2-2	④
				02 障害者支援センター運 営事業	174	18,257	1	2-2	①
				03 障がい者相談員設置事 業	175	258	1	2-2	②
				04 地域自立支援協議会運 営経費	176	143	1	2-2	②
				05 重度障害者タクシー料金 等助成事業	177	6,947	1	2-2	②
				06 障害者福祉団体活動支 援事業	178	3,343	1	2-2	④
				07 障害者施設通所費助成	179	1,610	1	2-2	②
				08 障害福祉施設整備事業	180	8,720	1	2-2	④
				09 障害者福祉啓発推進事 業	181	198	1	2-2	②
				11 障害者就労定着支援事 業	182	83	1	2-2	③
				12 介護用品給付事業	183	2,609	1	2-2	②
				13 障がい者福祉計画策定 事業	184	218	1	2-2	②
			02 障害者自立支援給 付事業	01 介護・訓練等給付費	185	1,875,434	1	2-2	②
				02 自立支援医療給付事業	186	89,435	1	2-2	②
				03 補装具給付事業	187	19,284	1	2-2	②
				04 地域生活支援事業給付 事業	188	75,130	1	2-2	②
				05 障害支援区分認定審査 会運営経費	189	1,887	1	2-2	②
			03 障害者福祉施設管 理運営経費	01 盲人ホーム管理運営経 費	190	6,000	1	2-2	④
				03 阿山ホーム管理運営経 費	191	7,771	1	2-2	④
				04 きらめき工房管理運営 経費	192	84,926	1	2-2	④
		05 福祉医療費	01 一般事務経費	01 医療費助成経費	193	368,796	1	1-2	③
				02 医療費助成経費(単独)	194	71,056	1	1-2	③
				03 養育医療扶助費	—	4,499	—	—	—
				04 医療費助成経費(現物 給付化経費)	195	89,204	1	1-2	③
		06 後期高齢者 医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	—	1,366,401	—	—	—
	02 老人福祉費	01 老人福祉総 務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	133,959	—	—	—
			02 過年度国県支出金 精算返還金	01 過年度国県支出金精算 返還金	—	46	—	—	—
			03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費	—	20,726	—	—	—
				02 敬老事業	196	55	1	2-3	②
				03 老人クラブ活動助成事 業	197	10,224	1	2-3	②
			04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事 業	198	298	1	2-3	③
			05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	199	264,490	1	2-3	②
			06 老人福祉センター等 維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営 経費	200	6,012	5	1-2	②
				02 こころの丘管理運営経 費	201	1,774	1	2-3	②
			07 介護保険事業	01 一般事務経費	—	1,527,975	—	—	—
				02 介護保険サービス利用 者負担軽減制度事業	202	747	1	2-3	①
	03 同和行政費	01 同和行政総 務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	63,695	—	—	—
			02 同和行政経費	01 同和行政事務管理経費	203	5,698	5	1-2	①
				02 同和施策推進計画事務 経費	204	46	5	1-2	①
				03 火葬場解体等事業経費	205	8,129	5	1-2	①
			03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	206	4,938	5	1-2	②
		02 隣保館費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	127,678	—	—	—
			02 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	207	16,171	5	1-2	②
				02 下郡市民館管理経費	208	3,698	5	1-2	②
				03 寺田市民館管理経費	209	7,159	5	1-2	②
				04 まえがわ隣保館管理経 費	210	13,013	5	1-2	②
				05 ライトピア管理経費	211	10,943	5	1-2	②
				06 青山文化センター隣保 館管理経費	212	8,758	5	1-2	②
			03 隣保館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	213	883	5	1-2	②
				02 下郡市民館事業経費	214	348	5	1-2	②
				03 寺田市民館事業経費	215	1,173	5	1-2	②
				04 まえがわ隣保館事業経 費	216	5,110	5	1-2	②
				05 ライトピア事業経費	217	1,407	5	1-2	②

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	基本事業	
				06 青山文化センター隣保館事業経費	218	1,127	5	1-2	②	
				07 隣保館交流事業経費	219	562	5	1-2	②	
		03 共同浴場費	01 共同浴場維持管理経費	01 共同浴場管理経費	220	11,546	5	1-2	②	
	04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	196,566	—	—	—	
			02 児童福祉一般事業経費	01 児童福祉一般経費	—	25,314	—	—	—	
				02 児童扶養手当事務経費	—	345	—	—	—	
				04 児童手当事務経費	—	1,313	—	—	—	
				05 女性相談事業	221	1,931	1	3-1	①	
				06 家庭児童相談事業	222	6,125	1	3-1	①	
				07 臨時特別給付金(未婚児童扶養手当受給者)	—	1,323	—	—	—	
		03 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	01 放課後児童対策事業	223	87,015	1	3-1	②	
		04 子育て支援対策事業	01 子育て支援対策事業	01 子育て支援対策事業	224	77	1	3-1	②	
				02 子育て支援センター費	225	32,612	1	3-1	①	
				03 子育て包括支援センター費	226	5,251	1	3-1	①	
				05 ファミリーサポートセンター運営事業	227	4,563	1	3-1	②	
				06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	228	2,494	1	3-1	②	
				07 病児・病後児保育事業	229	3,853	1	3-1	②	
		05 発達支援事業	01 発達支援センター運営事業	01 発達支援センター運営事業	230	39,032	1	3-1	①	
				02 5歳児発達相談事業	231	1,046	1	3-1	①	
		06 結婚サポート事業	01 結婚サポート事業	01 結婚サポート事業	232	242	1	3-1	③	
		07 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	—	—	13,953	—	—	—	
		02 児童措置費	01 私立保育所等運営費	01 私立保育所等運営費	233	1,293,510	1	3-1	②	
				02 心身障がい児療育保育事業	234	11,637	1	3-1	②	
			02 私立保育所等補助金	01 私立保育所施設整備事業	235	21,238	1	3-1	②	
				02 私立保育所等補助金	236	40,323	1	3-1	②	
			03 助産施設措置費	01 助産施設措置費	—	0	—	—	—	
			04 母子生活支援施設措置費	01 母子生活支援施設措置費	—	0	—	—	—	
			05 児童扶養手当扶助	01 児童扶養手当扶助費	—	349,013	—	—	—	
			06 児童手当扶助	01 児童手当扶助費	—	1,279,965	—	—	—	
			07 子育てのための施設等利用給付事業	01 子育てのための施設等利用給付事業費	—	3,987	—	—	—	
		03 母子・父子福祉費	01 母子・父子自立支援事業	01 母子・父子自立支援事業	237	5,523	1	3-1	①	
		04 保育所費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	855,764	—	—	—	
			02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	238	548,212	1	3-1	②	
				02 施設改修事業	239	—	—	—	—	
				240	24,072	1	3-1	②		
		05 児童館運営費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	11,875	—	—	—	
				02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	241	9,248	5	1-2	②
				02 児童館事業経費	242	1,530	5	1-2	②	
		05 生活保護費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	100,700	—	—	—	
			02 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	243	20,747	1	2-4	①	
			03 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	244	244	1	2-4	①	
				02 生活支援給付金	245	3,092	1	2-4	①	
		02 扶助費	01 扶助費	01 扶助費	246	1,308,480	1	2-4	①	
		06 災害救助費	01 災害救助費	01 災害救助経費	—	0	—	—	—	
			02 被災地支援経費	01 被災地支援経費	—	352	—	—	—	
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	211,640	—	—	—	
			02 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	—	6,645	—	—	—	
				02 献血事業経費	247	60	1	1-1	④	
				03 狂犬病予防経費	—	2,693	—	—	—	
		03 保健事業	01 健康教育事業	01 健康教育事業	248	769	1	1-1	②	
			02 健康相談事業	02 健康相談事業	249	248	1	1-1	①	
			03 健康診査事業	03 健康診査事業	250	1,150	1	1-1	③	
			04 訪問指導事業	04 訪問指導事業	251	120	1	1-1	①	
			05 検診事業	05 検診事業	252	70,448	1	1-1	③	
		04 母子保健事業	01 母子健康診査事業	01 母子健康診査事業	253	73,266	1	3-1	①	
			02 乳幼児の育成指導事業	02 乳幼児の育成指導事業	254	1,636	1	3-1	②	
			03 不妊治療等助成事業	03 不妊治療等助成事業	255	3,006	1	3-1	③	
			04 利用者支援事業	04 利用者支援事業	256	5,964	1	3-1	①	
		05 地域医療対策事業	01 救急医療事業	01 救急医療事業	257	86,074	1	1-2	①	
			02 応急診療所管理運営事業	02 応急診療所管理運営事業	258	82,849	1	1-2	①	
			03 地域医療体制再生事業	03 地域医療体制再生事業	259	168	1	1-2	③	
		06 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	260	569	1	1-1	④	
		07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	261	4,836	1	1-1	④	

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
				02 青山保健センター管理 経費	262	19,820	1	1-1	④
			08 病院事業	01 病院事業	263	487,749	7	2-1	①
			09 上水道事業	01 上水道事業	264	358,101	7	2-1	①
			11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	265	3,505	1	1-1	③
		02 感染症予防 費	01 感染症予防経費	01 感染症予防業務経費	266	5,470	1	1-1	③
				02 予防接種業務経費	267	227,244	1	1-1	④
		03 環境対策費	01 環境保全対策事業	01 環境保全対策事業	268	68,062	2	2-1	②
				02 生活排水対策事業	269	383	2	2-1	②
				03 産業廃棄物最終処分場 周辺環境整備事業	270	13,277	2	2-1	②
				04 不法投棄防止事業	271	8,758	2	2-1	③
				05 地球温暖化防止推進事 業	272	1,119	2	2-1	①
			02 環境センター維持管 理経費	01 環境センター維持管理 経費	273	6,234	2	2-1	②
			03 浄化槽設置及び管 理事業	01 川上地区浄化槽施設管 理経費	—	54	—	—	—
				02 合併処理浄化槽設置及 び管理事業	274	32,594	2	3-2	②
			04 下水道事業	01 浄化槽事業	275	12,586	7	2-1	①
		04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費	01 斎苑管理運営経費	276	39,575	7	2-1	②
	02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	178,975	—	—	—
			02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	277	2,852	2	3-1	②
				02 一般廃棄物減量等推進 事業	278	30,783	2	3-1	②
				03 伊賀南部環境衛生組合 負担金	—	172,997	—	—	—
		02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	279	418,514	2	3-1	②
				02 粗大ごみ戸別収集事業	280	6,908	2	3-1	②
			02 ごみ燃料化及び施 設維持管理経費	01 ごみ燃料化及び施設維 持管理経費	281	1,070,196	2	3-1	①
			03 資源化ごみ処理及 び施設維持管理経 費	01 資源化ごみ処理及び施 設維持管理経費	282	178,479	2	3-1	②
				02 ストックヤード維持管理 経費	283	3,798	2	3-1	①
			04 不燃物処理及び施 設維持管理経費	01 不燃物処理及び施設維 持管理経費	284	3,819	2	3-1	①
		03 し尿処理費	01 し尿収集経費	01 し尿収集経費	285	20,264	2	3-1	③
			02 し尿処理及び施設維 持管理経費	01 し尿処理及び施設維持 管理経費	286	275,607	2	3-1	③
			03 汚泥再生処理セン ター建設事業	01 汚泥再生処理センター 建設事業	—	1,826,088	—	—	—
05 労働費	01 労働費	01 勤労者福祉 会館運営費	01 勤労者福祉会館管 理運営経費	01 勤労者福祉会館管理運 営経費	287	4,976	9	9-9	—
		02 労働諸費	01 シルバー人材セン ター運営等経費	01 シルバー人材センター運 営等経費	288	14,838	3	5-1	①
			02 雇用、勤労者対策事 業	01 雇用、勤労者対策事業	289	54,458	3	5-1	①
06 農林業 費	01 農業費	01 農業委員会 費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	45,145	—	—	—
			02 農業委員会管理経 費	01 事務局管理経費	290	17,424	3	2-1	①
			03 農業者年金関係業 務経費	01 農業者年金業務経費	291	870	3	2-1	①
			04 農地集積・集約化対 策事業	01 機構集積支援事業	292	1,969	3	2-1	①
		02 農業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	181,809	—	—	—
			02 事務管理経費	01 事務管理経費	—	5,017	—	—	—
			04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維 持管理経費	293	13,977	3	2-1	⑤
			05 地すべり防止区域維 持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持 管理受託事業	294	300	3	2-1	⑤
		07 下水道事業	01 農業集落排水事業	01 農業集落排水事業	295	729,290	7	2-1	①
		03 農業振興費	01 農業振興経費	01 農業振興事務経費	296	3,766	3	2-1	①
				02 耕作放棄地再生活用 対策事業	297	159	3	2-1	②
			02 農業振興地域整備 計画促進事業	01 農業振興地域整備計画 促進事業	—	104	—	—	—
			03 地域農政推進対策 事業	01 農業経営基盤強化促進 事業	298	252	3	2-1	①
				02 人・農地プラン作成事業	299	342	3	2-1	②
				03 新規就農者総合支援事 業	300	7,125	3	2-1	②
				04 農地集積協力金交付事 業	301	12,958	3	2-1	②
			04 農業経営基盤強化 資金等利子助成事 業	01 農業経営基盤強化資金 等利子助成事業	302	1,342	3	2-1	②
			05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	303	8,542	3	2-1	③
			06 伊賀米等生産振興 対策事業	01 伊賀米生産振興経費	304	17,920	3	2-1	①
			07 中山間地域等直接 支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払 交付金事業	305	113,546	3	2-1	②
			08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	306	6,088	3	2-1	①

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
			09 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	307	3,840	7	2-1	②
			10 地域バイオマス利活用推進事業	01 循環型農業実現モデル推進事業	308	1,586	3	2-1	①
			11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	309	3,007	3	2-1	①
			12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	310	36,040	3	2-1	③
			13 環境保全型農業直接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支援対策事業	311	2,038	3	2-1	①
			14 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	312	6,487	3	2-1	①
			16 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	01 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	-	1,188	-	-	-
			17 担い手確保・経営強化支援事業	01 担い手確保・経営強化支援事業	-	22,861	-	-	-
		04 農業生産対策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	313	9,638	3	2-1	②
				02 農林業公社及び生産組合支援事業	314	4,500	3	2-1	①
		05 土地改良事業費	01 ふるさと水と土保全対策事業	01 ふるさと水と土保全対策事業	315	157	3	2-1	⑤
			02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	316	2,172	3	2-1	⑤
				02 土地改良施設維持管理適正化事業	317	24,060	3	2-1	⑤
			03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	318	6,763	3	2-1	⑤
			04 震災対策農業水利施設整備事業	01 震災対策農業水利施設整備事業	319	9,292	3	2-1	⑤
			05 農業基盤整備促進事業	01 農業基盤整備促進事業	320	3,009	3	2-1	⑤
			06 多面的機能支払交付金事業	01 多面的機能支払交付金事業	321	203,101	3	2-1	⑤
			07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	322 323	89,722	3	2-1	⑤
			08 地域農政特別対策事業	01 地域農政特別対策事業	324	389	3	2-1	⑤
			09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	-	407	-	-	-
			10 農業水路等長寿命化・防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・防災減災事業	325 326	16,186	3	2-1	⑤
			12 団体営ため池等整備事業	01 団体営ため池等整備事業	-	0	-	-	-
			14 県単土地基盤整備事業	01 県単土地基盤整備事業	-	8,880	-	-	-
		06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	327	646	3	2-1	⑤
				02 国土調査事業	328	7,514	3	2-1	⑤
		07 畜産業費	01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	329	105,496	3	2-1	④
			02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業費	330 331	205,527	3	2-1	④
	02 林業費	01 林業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	12,152	-	-	-
			02 事務管理経費	01 事務管理経費	-	1,043	-	-	-
		02 林業振興費	01 林業振興経費	01 林業振興経費	332	213	3	2-2	②
			02 森林振興事業	01 森林環境創造事業	333	3,952	3	2-2	①
				02 森林保育造林事業	334	1,038	3	2-2	①
				03 森林経営計画作成推進事業	335	0	3	2-2	③
				05 緊急間伐・搬出間伐推進事業	336	6,557	3	2-2	①
				07 流域防災機能強化対策事業	337	19,987	3	2-2	①
			03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	338	5,274	3	1-1	②
			04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	339	5,604	3	2-2	①
			05 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	340	12,467	3	2-2	①
		06 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	02 みんなの里山整備活動推進事業	02 みんなの里山整備活動推進事業	341	6,071	3	2-2	①
				03 伊賀の森っこ育成推進事業	342	2,392	3	2-2	②
				04 地域の森と緑のつながり支援事業	343	800	3	2-2	②
				05 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業	-	5,554	-	-	-
				06 未利用間伐材バイオマス利用推進事業	344	3,883	3	2-2	②
				07 森のやすらぎ空間整備事業	345	578	3	2-2	②
				09 親子ではじめる木育推進事業	346	2,330	3	2-2	②
			07 森林環境譲与税事	01 森林環境譲与税事業	-	23,893	-	-	-
07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	91,337	-	-	-
		02 商工振興費	01 商工業振興経費	01 商工業振興経費	347	50,456	3	3-2	①
				02 営業本部活動経費	-	1,041	-	-	-

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画				
							項目	政策	基本 事業		
				03 地場産業振興事業	348	8,231	3	1-1	②		
				04 プレミアム付商品券事業	—	54,506	—	—	—		
		02 企業立地促進経費	01 企業立地促進経費		349	89,716	3	4-1	①		
		03 中心市街地等商店街活性化事業	01 中心市街地等商店街活性化事業		350	1,175	3	3-2	①		
		04 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費		351	5,068	7	2-1	②		
		05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費		352	17,718	3	4-1	②		
		03 観光費	01 観光振興経費	01 観光戦略経費	353	52,005	3	1-1	①		
					03 観光大使活動事業経費	354	31	3	1-1	①	
					04 観光情報発信経費	355	1,370	3	1-1	①	
					05 着地型観光推進事業経	356	12,133	3	1-1	②	
					06 外国人観光客誘客事業	357	5,267	3	1-1	①	
					07 忍者市プロジェクト事業	358	14,517	3	1-1	②	
					02 観光施設維持管理事業	359	12,429	3	1-1	②	
					02 東海自然歩道管理経費	360	2,087	3	1-1	②	
					03 ふるさとの森公園管理費	361	15,949	3	1-1	②	
08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	111,864	—	—	—		
			02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	31,170	—	—	—		
			03 国県土木事業対策経費	01 県営土木事業負担金	—	139,735	—	—	—		
	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	183,674	—	—	—		
			02 道路維持費	01 道路維持経費	362	197,450	4	2-1	③		
			03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	363	34,771	4	2-1	①		
				02 社会資本整備総合交付金事業	01 佐那具干歳線道路改良事業	364	37,609	4	2-1	①	
					02 ゆめが丘摺見線道路改良事業	365	9,519	4	2-1	①	
					04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	366	73,091	4	2-1	①	
					367						
					05 依那古友生線他1線道路改良事業	368	42,579	4	2-1	①	
					07 舗装修繕事業	369	44,632	4	2-1	③	
					10 西明寺一之宮東條線道路改良事業	370	1,779	4	2-1	①	
				03 市単道路改良事業	17 新庁舎周辺道路整備事	—	2,610	—	—	—	
					20 市道西出第2高塚団地線道路改良事業	—	16,819	—	—	—	
				04 橋りょう維持費	01 社会資本整備総合交付金事業	01 橋梁長寿命化修繕事業	371	118,246	4	2-1	②
						372					
					02 橋梁維持補修事業	01 橋梁塗膜補修事業	—	15,029	—	—	—
						01 橋梁維持補修事業	—	1,733	—	—	—
				05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	373	14,878	4	2-1	③
	03 河川費	01 河川総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	6,719	—	—	—	
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	578	—	—	—	
			02 直轄管理河川改修対策事業費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	374	8,825	2	1-1	⑤	
			02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費	—	1,314	—	—	—		
			03 準用河川改修対策費	01 準用河川管理経費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	—	157	—	—	—
					02 矢田川分流堰操作業務経費	—	331	—	—	—	
					03 青山工業団地調整池管理業務経費	—	149	—	—	—	
					04 河川維持経費	375	700	2	1-1	⑤	
		05 調整池管理業務経費			—	2,598	—	—	—		
		02 準用河川改修事業			01 臨時河川等整備事業	376	7,124	2	1-1	⑤	
		04 ダム関連整備費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,005	—	—	—	
				02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	377	94,712	3	2-2	①	
					02 川上種生線他1線道路改良事業	378	7,338	—	—	—	
04 都市計画費		01 都市計画総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	176,913	—	—	—		
	02 事務管理経費		01 一般事務経費	—	9,543	—	—	—			
	03 事務管理経費		01 土地利用等規制対策経	—	19	—	—	—			
	03 事務管理経費		02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理	—	1,296	—	—	—			
	06 建築基準法に係る特定行政庁事務経		01 建築基準法に係る特定行政庁事務経費	—	2,566	—	—	—			
	07 都市計画調査策定等事業		01 都市計画調査策定等事業	379	154	4	1-1	①			
	08 新都市開発整備事		01 新都市開発整備事業	—	56,044	—	—	—			
	10 産業集積開発事業推進経費		01 産業集積開発事業推進経費	—	746	—	—	—			
		12 個人住宅耐震診断支援事業	01 個人住宅耐震診断支援事業	380	1,917	4	1-2	①			

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画						
							項目	政策	基本 事業				
		13 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	01 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	381	189	1	2-3	②					
			14 住宅・建築物耐震改修等事業	01 住宅・建築物耐震改修等事業	382	3,551	4	1-2	①				
			15 ブロック塀等撤去費補助事業	01 ブロック塀等撤去費補助事業	383	1,297	4	1-2	①				
		02 市街地整備推進費	01 市街地整備推進事業	01 市街地整備推進事業費	384 385	5,901	3	3-1	①				
				02 街なみ環境整備事業	386 387 388	152,586	3	3-1	①				
				03 中心市街地活性化事業	389	9,238	3	3-1	②				
				04 南庁舎整備事業	—	0	—	—	—				
		03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	—	154	—	—	—				
			02 下水路等維持管理経費	01 下水路等維持管理経費	390	10,025	2	3-2	②				
			03 下水路等整備事業	01 市単下排水路整備事業	391	22,701	2	3-2	②				
				02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	392	33,304	2	3-2	②				
		04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	393 394	494,644	7	2-1	①				
				02 緑ヶ丘都市下水路浄化施設更新事業	—	3,674	—	—	—				
				03 公園施設維持管理経費	395	90,823	4	1-1	②				
		05 公園費	01 公園施設維持管理経費	02 新堂駅周辺施設公園管理費	396	2,036	4	1-1	②				
				03 公園施設更新事業	397	1,582	4	1-1	②				
				02 緑化推進経費	01 緑化推進経費	398	58	4	1-1	②			
				03 公園施設長寿命化対策支援事業	01 公園施設長寿命化対策支援事業	399	8,450	4	1-1	②			
		05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	—	81,189	—	—	—				
				02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	400	58,820	4	1-2	②			
				02 市営住宅維持補修経費	401	32,623	4	1-2	②				
		09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	1,372,090	—	—	—		
					02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	403	65,398	2	1-2	①		
					03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	404	4,897	2	1-2	①		
					04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	405	11,437	2	1-2	②		
				02 非常備消防費	01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	406	124,658	2	1-2	③		
						02 消防操法大会出場経費	407	3,579	2	1-2	③		
				03 消防施設費	01 消防施設整備事業	01 国補消防施設整備事業	408	10,211	2	1-2	①		
						02 防災基盤整備事業	409	84	2	1-2	①		
						03 市単消防施設整備事業	410	62,856	2	1-2	①		
						04 消防救急無線デジタル化事業	—	26,348	—	—	—		
				04 水防費	01 水防経費	01 水防経費	411	59	2	1-2	①		
				10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	412	3,783	5	3-1	⑤
							02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	12,840	—	—
						02 事務局費	02 職員人件費	01 職員人件費	—	210,397	—	—	—
							03 一般管理経費	01 事務局管理経費	413	12,564	5	3-1	⑤
		02 代替職員等雇用経費	414				63,341	5	3-1	⑤			
		04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費				415	8,589	5	3-1	⑤		
		05 教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費				416	428	5	3-1	⑤		
		03 義務教育振興費	01 一般管理経費			01 一般管理経費	01 一般管理経費	417	11,069	9	9-9	—	
						02 学校保健管理経費	418	19,026	5	3-1	⑤		
						01 教育振興一般経費	419	23,640	5	3-1	⑤		
						02 不登校児童生徒支援事業	420	7,260	5	3-1	⑤		
						03 英語指導助手招へい経	421	20,261	5	3-1	②		
						04 キャリア教育推進事業	422	2,427	5	3-1	②		
05 外国人児童生徒支援事業	423					6,640	5	3-1	⑤				
06 人権同和教育推進事業	424					3,350	5	3-1	③				
07 学力向上推進事業	425					5,879	5	3-1	②				
08 特別支援教育充実事業	426					56,438	5	3-1	⑤				
09 生徒指導推進事業	427					4,370	5	3-1	⑤				
10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	428					14,367	5	3-1	①				
11 学校現場における業務改善加速事業	429					2,737	5	3-1	⑤				
12 部活動指導員配置促進事業	—	346	—			—	—						
03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	430	6,124			5	3-1	⑤					
04 情報化教育推進経	01 情報化教育推進経費	431	31,331			5	3-1	⑤					
04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	432	7,546	5	3-1	⑤						
		02 小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	—	195,577	—	—	—				

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	基本 事業	
		02 学校管理経費	02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	433	179,215	5	3-1	⑤	
				02 スクールバス運転管理 及び維持経費	434	77,108	5	3-2	④	
				03 施設維持管理経費	435	56,927	5	3-2	②	
				04 遠距離通学者等通学経	436	670	5	3-2	④	
				01 健康管理経費	437	24,223	5	3-1	⑤	
		04 学校管理用備品整備 事業	01 学校管理用備品整備事 業	438	3,707	5	3-1	⑤		
		05 施設整備事業	01 施設改修事業	439	220,485	5	3-2	②		
				440						
		02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	441	45,511	5	3-1	⑤	
				02 教材・教具整備費	442	30,510	5	3-1	⑤	
		03 学校建設費	01 小学校建設事業	01 新居小学校建設事業	443	198,485	5	3-2	②	
					444					
		03 中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	83,756	—	—	—
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	445	62,201	5	3-1	⑤
					02 スクールバス運転管理 及び維持経費	446	68,244	5	3-2	④
	03 施設維持管理経費				447	31,736	5	3-2	②	
	04 遠距離通学者等通学経				448	4,770	5	3-2	④	
	01 健康管理経費			449	9,904	5	3-1	⑤		
	01 学校管理用備品整備事 業			450	3,032	5	3-1	⑤		
	01 施設改修事業		451	25,006	5	3-2	②			
	02 教育振興費		01 教育振興経費	01 中学校部活動奨励費	—	90	—	—	—	
				01 就学奨励費	452	33,497	5	3-1	⑤	
				02 教材・教具整備費	453	20,141	5	3-1	⑤	
				03 中学校クラブ遠征参加 経費	454	4,805	5	3-1	⑤	
	04 幼稚園費		01 幼稚園費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	58,368	—	—	—
				02 園管理経費	01 園管理経費	455	19,490	1	3-1	②
					02 私立幼稚園就園奨励費	456	308	1	3-1	②
		03 学校(園)マニフェスト推 進事業			457	90	5	3-1	①	
	05 社会教育費	01 社会教育総 務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	212,879	—	—	—	
			02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	458	1,508	5	4-1	①	
				02 社会教育推進経費	459	7,937	5	4-1	①	
				03 伊賀学推進支援事業	460	220	5	4-1	①	
				01 生涯学習推進啓発事業	461	56	5	4-1	①	
			04 生涯学習施設維持 管理経費	01 栄楽館維持管理経費	462	493	7	2-1	②	
				02 たわらや維持管理経費	463	1,063	6	2-2	①	
			02 文化財保護 費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	464	18,951	6	2-2	①
					02 国史跡伊賀国庁跡環境 整備事業	465	1,365	6	2-2	①
				02 文化施設維持管理 事業	01 埋蔵文化財整理所等維 持管理経費	466	229	6	2-2	①
		02 柘植歴史民俗資料館維 持管理経費			467	2,122	6	2-2	①	
		03 大山田郷土資料館維持 管理経費			468	1,371	6	2-2	①	
		05 文化財施設維持管理経 費			469	23,600	6	2-2	①	
		03 文化財調査事業		01 民間等受託発掘調査経	470	0	6	2-2	①	
		04 文化財保存整備事 業		01 国史跡上野城跡高石垣 計測事業	471	220	6	2-2	①	
				02 歴史的風致維持向上計 画進捗管理事業	472	416	6	2-2	①	
03 国史跡伊賀国庁跡保存 整備事業				473	6,847	6	2-2	①		
		01 歴史資料保存管理経費	474	4,322	6	2-2	④			
03 同和教育費		01 指導者育成経費	01 指導者育成経費	475	14,915	5	1-2	②		
			01 同和教育研究推進事 業	476	12,317	5	1-2	①		
		03 同和教育研究推進事 業	477	96	5	1-2	②			
04 青少年育成 費		01 青少年健全育成事 業	01 青少年健全育成事業	478	2,587	5	4-2	①		
			02 放課後子ども教室推進 事業	479	1,858	1	3-1	②		
			03 学校支援地域本部推進 事業	480	725	5	4-2	①		
		02 青少年センター運営 経費	01 青少年センター運営経 費	481	5,236	5	4-2	①		
05 公民館費		01 公民館管理経費	01 公民館管理経費	482	11,778	5	4-1	④		
		02 公民館活動経費	01 公民館事業経費	483	5,987	5	4-1	④		
06 分館費		01 分館運営管理経費	01 分館運営管理経費	484	1,261	5	4-1	④		
		02 分館活動経費	01 分館活動経費	485	7,203	5	4-1	④		

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	基本事業	
	07 図書館費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	486	90,128	5	4-1	②	
			02 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	487	3,609	5	4-1	②	
	08 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	488	5,846	5	1-2	②	
			02 教育集会所事業経費	01 人権教育推進事業	489	5,897	5	3-1	③	
				02 教育集会所事業経費	490	10,744	5	1-2	②	
	06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	100,463	—	—	—
				02 一般事務経費	01 一般事務経費	492	2,641	6	2-3	①
				03 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	493	23,438	6	2-3	①
				04 国体事業経費	01 三重国体推進経費	494	10,071	6	2-3	③
		02 学校給食管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	84,393	—	—	—
				02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	495	20,084	5	3-2	②
				02 学校給食管理経費	02 給食センター管理運営経費	496	164,465	5	3-2	③
				03 小学校給食センター建設事業	01 小学校給食センター建設事業	497 498	1,313,895	5	3-2	③
		03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	499	126,518	6	2-3	②
				02 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	500	83,567	6	2-3	②
	11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業	—	62,519	—	—	—
				02 (単独)現年発生農林施設災害復旧事業	—	15,981	—	—	—	
02 公共土木施設災害復旧費		01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	42,482	—	—	—	
				02 (単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	65,339	—	—	—	
03 その他公共・公用施設災害復旧費		01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	01 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	—	44,597	—	—	—	
				02 (補助)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	—	5,662	—	—	—	
12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	—	5,926,772	—	—	—	
		02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	—	357,422	—	—	—	
		03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	32	—	—	—	
13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—	

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	71,828	—	—	—
			02 一般管理費	01 一般管理費	—	50,714	—	—	—
	02 徴税费	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	501	6,523	1	1-2	④
			02 滞納処分費	01 滞納処分費	—	39	—	—	—
03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	—	310	—	—	—	
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	—	716	—	—	—
02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	—	5,729,011	—	—	—
			02 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	—	7,510	—	—	—
			03 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	—	42,922	—	—	—
			04 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	—	310	—	—	—
			05 審査支払手数料	01 審査支払手数料	—	18,749	—	—	—
	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	—	803,557	—	—	—
			02 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	—	1,584	—	—	—
			03 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	—	469	—	—	—
04 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	—	0	—	—	—	
		03 移送費	01 一般被保険者移送費	—	0	—	—	—	

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
		02 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	—	0	—	—	—
	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	—	17,995	—	—	—
	05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭費	01 葬祭費	—	6,900	—	—	—
03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	—	1,815,706	—	—	—
		02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	—	1,763	—	—	—
	02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	—	498,577	—	—	—
		02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	—	385	—	—	—
	03 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	01 介護納付金分	—	164,488	—	—	—
04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	—	64,364	—	—	—
	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	502	30,171	1	1-2	④
05 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	—	0	—	—	—
06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	—	11,938	—	—	—
		02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	—	8	—	—	—
		03 償還金	01 償還金	01 償還金	—	22,525	—	—	—
07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)

01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	39,911	—	—	—
		02 連合会負担金	02 一般管理費	01 一般管理費	503	10,983	1	1-2	④
			01 連合会負担金	01 連合会負担金	—	114	—	—	—
02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	504	483	1	1-2	④
		02 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	505	43	1	1-2	④
		03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	506	26,112	1	1-2	④
		04 医業諸費	01 医業諸費	01 医業諸費	507	807	1	1-2	④
03 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	—	1,680	—	—	—
		02 市債利息	01 市債利息	01 市債利息	—	298	—	—	—
		03 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	—	0	—	—	—
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
05 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	—	97,585	—	—	—

住宅新築資金等貸付特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	508	1,421	5	1-2	②
02 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	—	5,112	—	—	—
		02 市債利息	01 市債利息	01 市債利息	—	328	—	—	—
03 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	—	65,687	—	—	—

駐車場事業特別会計

01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	509	45,245	7	2-1	②
02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

介護保険事業特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	141,688	—	—	—
			02 一般管理費	01 一般管理費	510	171,157	1	2-3	①
			03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	—	39,200	—	—	—
			05 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	—	0	—	—	—
		02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	—	0	—	—	—

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業
	02 徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収経費	01 賦課徴収経費	511	11,366	1	2-3	①
	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会経費	01 介護認定審査会経費	512	49,699	1	2-3	①
		02 認定調査等費	01 認定調査等経費	01 認定調査等経費	513	36,416	1	2-3	①
	04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	-	0	-	-	-
02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費	-	3,396,974	-	-	-
		02 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費	-	0	-	-	-
		03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	-	821,679	-	-	-
		04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	-	0	-	-	-
		05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	-	3,771,926	-	-	-
		06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	-	0	-	-	-
		07 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	-	7,561	-	-	-
		08 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	-	17,467	-	-	-
		09 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	-	440,623	-	-	-
		10 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	-	0	-	-	-
	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	-	120,341	-	-	-
		02 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	-	0	-	-	-
		03 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	-	3,260	-	-	-
		04 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	-	14,470	-	-	-
		05 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	-	32,114	-	-	-
		06 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	-	0	-	-	-
		07 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	-	3,771	-	-	-
		08 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	-	0	-	-	-
	03 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	-	6,498	-	-	-
	04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	-	188,417	-	-	-
		02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	-	44	-	-	-
	05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	-	30,980	-	-	-
		02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	-	0	-	-	-
	06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	514	24,295	1	2-3	①
		02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	515	276	1	2-3	①

款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画				
							項目	政策	基本 事業		
	07 特定入所者 介護サービス 等費	01 特定入所者 介護サービス 給付費	01 特定入所者介護 サービス給付費	01 特定入所者介護サー ビス給付費	—	454,208	—	—	—		
		02 特例特定入 所者介護 サービス給 付費	01 特例特定入所者介 護サービス給付費	01 特例特定入所者介護 サービス給付費	—	0	—	—	—		
		03 特定入所者 介護予防 サービス費	01 特定入所者介護予 防サービス費	01 特定入所者介護予防 サービス費	—	254	—	—	—		
		04 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	01 特例特定入所者介 護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予 防サービス費	—	0	—	—	—		
03 地域支 援事業 費	01 包括的支援 事業・任意 事業費	01 総合相談事 業費	01 総合相談事業費	01 総合相談事業費	516	16,108	1	2-1	①		
		02 権利擁護事 業費	01 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	517	15,383	1	2-1	①		
		03 包括的・継 続的ケアマ ネジメント支 援事業	01 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	01 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	01 包括的・継続的ケアマ ネジメント支援事業費	518	21,164	1	2-3	①	
			02 地域ケア会議事業	01 任意事業費	01 地域ケア会議事業費	—	34	—	—	—	
		04 任意事業費	01 任意事業費	01 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	519	17,219	1	2-3	②
				02 家族介護支援事業	01 任意事業費	02 家族介護支援事業	520	1,274	1	2-3	②
	03 福祉用具・住宅改修支 援事業			01 任意事業費	03 福祉用具・住宅改修支 援事業	521	62	1	2-3	②	
	04 成年後見制度利用支 援事業			01 任意事業費	04 成年後見制度利用支 援事業	522	1,385	1	2-3	②	
	05 介護給付費等費用適正 化事業			01 任意事業費	05 介護給付費等費用適正 化事業	523	2,065	1	2-3	②	
	06 認知症支援事業			01 任意事業費	06 認知症支援事業	524	1,902	1	2-3	②	
	05 在宅医療・ 介護連携推 進事業	01 在宅医療・介護連携 推進事業	01 在宅医療・介護連携 推進事業	01 在宅医療・介護連携 推進事業	01 保健・医療・福祉分野の 連携体制構築事業	525	127	1	1-2	②	
					02 協議体設置支援事業	526	6,671	1	2-5	④	
	06 生活支援体 制整備事業	01 生活支援体制整備 事業費	01 生活支援体制整備 事業費	01 生活支援体制整備 事業費	02 協議体コーディネート事	527	44,404	1	2-5	④	
					01 介護予防・生活支援 サービス事業費(第1号訪 問、通所、生活)	—	180,648	—	—	—	
	02 介護予防・ 生活支援 サービス事 業費	01 介護予防・生活支援 サービス事業費(第1号 訪問、通 所、生活)	01 介護予防・生活支援 サービス事業費(第1号 訪問、通 所、生活)	01 介護予防ケアマネジ メント事業費	01 介護予防ケアマネジメン ト事業費	528	43,191	1	2-3	①	
					02 介護予防ケアマネジメン ト事業費	—	—	—	—	—	
03 一般介護予 防事業費	01 一般介護予 防事業費	01 一般介護予 防事業費	01 一般介護予防事業 費	01 介護予防普及啓発事業	529	7,506	1	2-3	①		
				02 介護予防把握事業	530	2,939	1	2-3	①		
				03 地域介護予防活動支 援事業費	531	10,612	1	2-3	①		
04 その他諸費	01 審査支払い 手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	—	468	—	—	—			
04 介護予 防支 援事業 費	01 介護予防支 援事業費	01 介護予防支 援事業費	01 介護予防支援事業 費	01 介護予防支援事業費	532	30,121	1	2-3	①		
05 基金積 立金	01 基金積立金	01 介護給付費 準備基金積 立金	01 介護給付費準備基 金積立金	01 介護給付費準備基金積 立金	533	216,067	1	2-3	①		
06 公債費	01 公債費	01 一時借入金 利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—		
07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—		

サービスエリア特別会計

01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエ リア施設管 理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	534	9,555	7	2-1	②
02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

後期高齢者医療特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	13,986	—	—	—
	02 徴収費	01 徴収費	02 一般管理経費	01 一般管理経費	—	4,308	—	—	—
02 後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	01 後期高齢者 医療広域連 合納付金	01 後期高齢者 医療広域連 合納付金	01 徴収経費	01 徴収経費	535	3,823	1	1-2	⑤
			01 後期高齢者医療広 域連合納付金	01 後期高齢者医療広 域連合納付金	—	1,175,076	—	—	—
03 諸支出 金	01 償還金及び 還付加算金	01 保険料還付 金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	—	1,012	—	—	—
		02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金	—	0	—	—	—
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	基本 事業

島ノ原財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	536	18,954	3	2-2	②
02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	537	10,453	3	2-2	②
03 公債費	01 公債費	01 一時借入金 利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

大山田財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	—	7,112	—	—	—
02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	538	262	3	2-2	②
	02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	539	4,038	3	2-2	②
		02 水源林造成事業	01 水源林造成事業	01 水源林造成事業	—	4,318	—	—	—
03 公債費	01 公債費	01 一時借入金 利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	000	みなんでめざすまちづくりの方向や目的を記載		平成 年度～令和 年度 直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みなんで取り組む方策		部・課等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		担当部署 ○○課	課長 ○○ ○○ 0595-00-0000

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの						
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果						
	内容	令和元年度に実施した事業の実績内容を記載しています。						
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。</td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。	
経費	金額	摘要						
事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。								

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第2次再生計画の最終年度である令和2年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金					平成30年度の決算額、令和元年度の当初予算額と決算額、令和2年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。
			地方債					
			その他					
			一般財源					
			合計(A)	0	0	0	0	
		人件費	正規職員	業務量				この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、正規職員人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
				人件費				
				人件費				
小計(B)			0	0	0	0		
合計(A+B)		0	0	0	0			
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	0	0		

指標

この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、「達成」は

①増加を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和元年度実績値 ÷ 令和元年度目標値

②減少を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和元年度目標値 ÷ 令和元年度実績値

③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況 = (令和元年度実績値 - 平成30年度実績値) ÷ (令和元年度目標値 - 平成30年度目標値) で算出しています。

方向	この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。(詳細は次頁)	課題及び改善案	この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。
----	---------------------------------------	---------	-----------------------------------------------------------

「方向」について

事務事業の令和2年度以降の方向性を示しています。

方向性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力 導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会費	295,427	293,321	99.3	0.6
総	務費	7,260,438	6,925,670	95.4	15.4
民	生費	14,426,669	14,138,088	98.0	31.4
衛	生費	6,585,178	6,025,949	91.5	13.4
労	働費	75,098	74,271	98.9	0.2
農	林業費	2,190,994	2,056,242	93.8	4.6
商	工費	486,219	435,036	89.5	1.0
土	木費	2,741,855	2,511,081	91.6	5.6
消	防費	1,725,731	1,681,617	97.4	3.7
教	育費	4,786,429	4,386,588	91.6	9.7
災	害復旧費	464,566	236,580	50.9	0.5
公	債費	6,285,194	6,284,226	100.0	13.9
予	備費	30,000	0	0.0	0.0
	計	47,353,798	45,048,669	95.1	100.0

整理番号
1 -

決算書頁
125

(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 16 年度~令和 2 年度	01-01-01-01-03-03
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	議会広報経費	議会事務局	評価責任者・連絡先 議事課長 藪中 英行 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市議会だより <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。《35, 100部×4回》 ○ケーブルテレビ放送 <ul style="list-style-type: none"> ・市議会中継を28日放送しました。《本会議22日、予算常任委員会6日》 ○議会タウンミーティングの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住及び市内に通勤・通学している方を対象に、議員と自由に話し合うタウンミーティングを開催しました。《開催回数2回、参加者数91人》 ○会議録検索システム <ul style="list-style-type: none"> ・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○市議会録画映像配信 <ul style="list-style-type: none"> ・市議会録画映像をホームページで公開しました。 《平成31年4月から令和2年3月までの延べアクセス数 94, 604件》 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費	2,065,986円	市議会だより	
	委託料	10,278,960円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)	
		565,488円	市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸綜合速記株式会社)	
		1,077,120円	会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸綜合速記株式会社)	
	計	13,987,554円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0		
	国県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	14,815	14,965	13,988	15,047	
	合計(A)	14,815	14,965	13,988	15,047	
事業費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人
		人件費	12,752	13,046	13,046	13,075
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	12,752	13,046	13,046	13,075	
	合計(A+B)	27,567	28,011	27,034	28,122	
	市民1人当たりのコスト(円)	299	306	295	311	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		847	100
	議会報告会(タウンミーティング)参加者数	議会報告会(タウンミーティング)を通じて、市政やまちづくりへ参画してもらう。	人	実績 717	24	91	
	指標化できない成果		達成		2.8%	91.0%	

方向
課題及び改善案
会議録のほか市議会に関して、市民が情報を得るツールは概ね整えられていると考えるが、更に時代に応じた発信方法や会議種別などを費用比較とともに検討していく必要がある。
また、「市政・まちづくりへの市民参加の促進」については、令和元年度から市議会タウンミーティングの本格実施を行い市民から様々な意見をいただいたが、その際の市民意見の取扱い、参加者の募り方、テーマの設定など様々な課題があるため、改めて議会広聴のあり方を検討していく必要がある。

整理番号
2 -

決算書頁
129

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-04-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	庁舎維持管理経費	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎維持管理		
	目的	庁舎を快適に利用していただくため維持管理に努める。		
	内容	本庁、各支所の光熱水費等日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬・従事者賃金	31,521,690円	宿日直業務、総合案内業務	
	光熱水費	34,959,520円	電気、ガス、水道	
	修繕料	4,953,429円	庁舎施設修繕	
	委託料	88,376,696円	施設設備保守点検、維持管理業務、システム移設業務ほか	
	使用料及び賃借料	10,866,870円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか	
	工事請負費	7,441,200円	阿山支所、大山田支所移転に伴う機器移設、改修工事費	
	その他事務費	3,509,009円	消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費ほか	
	計	181,628,414円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		その他財源 ・職員駐車場収入 8,422,000円 ・電気ガス等使用料 816,749円 ・駐車場事業特別会計繰入金 14,488,292円
			地方債	0	0	0	0		
			その他	5,586	16,913	23,727	22,755		
			一般財源	148,304	177,717	157,901	116,283		
	合計(A)	153,890	194,630	181,628	139,038				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	1,876	3,837	3,837	3,846		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		1,876	3,837	3,837	3,846				
合計(A+B)	155,766	198,467	185,465	142,884					
市民1人当たりのコスト(円)			1,685	2,165	2,023	1,578			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	経費節減に努めるとともに、よりよい庁内環境をめざし、庁舎管理を行っていく。
----	---------	---------------------------------------

整理番号
3 -

決算書頁
129

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 31 年度～令和 元 年度	01-02-01-01-04-02
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎整備事業(繰越明許費分)	財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民		
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。		
	内容	職員駐車場照明工事、名阪国道上野東IC上り出口標識板取替工事、下り側道案内標識設置工事を実施した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	1,749,600円 6,231,600円	庁舎設備設置工事費(職員駐車場照明) 案内標識等整備工事費(名阪上り出口、下り側道)	
	計	7,981,200円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0		
	地方債	0	0				
	その他	23,898	0	7,981			
	一般財源	0	0				
	合計(A)	23,898	0	7,981	0		
人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	23,898	0	7,981	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	259	0	88	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	指標化できない成果			%	目標			
					実績			
				達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号	4 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	決算書頁	131
------	-----	-----------------------------------------------------	------	-----

基本情報	コード	722	名称	市民の期待に応えられる組織・人づくり	事業期間	平成 16 年度～令和 2 年度	会計-款-項目-大事業-中事業	01-02-01-01-06-01	
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当部署	部・課名等	総務部人事課	評価責任者・連絡先	課長 森 健至 0595-22-9605
	事務事業名		人事管理						

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める		
	内容	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守(委託先:アマノ株式会社) ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施(庁内職員による人事制度検討委員会の開催(3回)) ・会計年度任用職員制度導入に係る例規支援、勤務条件等の作成及び任用基準の設定等のアドバイス支援業務の委託(委託先:第一法規株式会社) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	6,400円		
	需用費	445,779円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	11,330円	職員証送料	
	委託料	1,671,376円	出退勤打刻システムの保守委託料 職員証作成委託料	
	積立金	3,436,201円	例規整備支援業務委託料 職員退職手当基金積立金	
	計	5,571,086円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	34	48	3,436	613		
	一般財源	1,506	2,279	2,135	2,184		
	合計(A)	1,540	2,327	5,571	2,797		
	人件費	正規職員	業務量 2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	
		人件費	18,378	18,802	18,802	18,843	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費		963	963	1,188	
		小計(B)	18,378	19,765	19,765	20,031	
		合計(A+B)	19,918	22,092	25,336	22,828	
		市民1人当たりのコスト(円)	216	241	277	253	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般的な事務経費であるため			目標		
	指標化できない成果			実績			
				達成			

方向	—	課題及び改善案	適正な人事管理を行うため出退勤システムを導入中であり、システム再配置について現況確認をし検討を行いました。そこで令和2年度は消防本部への再配置を行う予定で、他に必要性の高い事業場については引き続き検討し円滑な運用に努める予定です。
----	---	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	決算書頁
5 -		131

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-06-02
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	職員福利厚生		総務部人事課	課長 森 健至 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	職員の福利厚生を行う		
	内容	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。</p> <p>(1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の臨時・嘱託職員に対して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ793人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 27人 <p>(2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。</p> <p>30人、延べ58回</p> <p>(3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場作業服 延べ529着 ・スモック 175着 ・ジャージ 217着 ・エプロン等 114着 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,280,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	
	需用費	3,779,125円	貸与被服、消耗品費	
	役務費	24,950円	傷害保険料	
	委託料	8,230,868円	健康診断等委託料、産業医委託料	
	負担金、補助及び交付金	22,896円	研修会等参加負担金	
	計	13,337,839円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		健康診断本人負担金
			地方債	0	0	0	0		
			その他	422	464	478	528		
			一般財源	13,904	14,493	12,860	14,228		
	合計(A)	14,326	14,957	13,338	14,756				
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人		
			人件費	5,626	5,756	5,756	5,769		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費		963	963	1,188		
小計(B)		5,626	6,719	6,719	6,957				
合計(A+B)	19,952	21,676	20,057	21,713					
市民1人当たりのコスト(円)			216	237	219	240			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標	100.0	100.0	100
				実績	96.4	97.5	98
指標化できない成果			達成	97.5%	98.0%		

方向	課題及び改善案	<p>近年、人間ドック受診者は増加傾向にあり、巡回健診における市の負担は減少傾向にあります。必要最低限の福利厚生経費を心がけていますが、感染症対策などで予防接種費用が増加するなど急な需要への対応も必要となります。また、労働安全衛生法の改正により、平成28年度からストレスチェック及び産業医の面談等を継続して実施しており、この経費も導入初年度よりは安価になってきたが、引き続き必要となります。また、貸与被服に関しては、組合と協議した上での最小限の支給となっており、これ以上の削減は難しい状況にあります。</p>
----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 6 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費	決算書頁 131
-------------	-----------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-06-03
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	職員採用試験	総務部人事課	課長 森 健至 0595-22-9605	

事務事業の概要	対象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人		
	目的	年齢、学歴、知識のみにとらわれない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する		
	内容	<p>事務職、技術職、建築士、保育士、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、救急救命士の職員採用試験を実施しました。なお、平成29年度からは前期・後期による2回の試験を実施しており、令和元年度についても同様に実施しました。</p> <p>①前期日程【事務職(上級)、技術職(土木上級)、保健師、保育士】 第1次試験 7月28日 第2次試験 8月31日、9月1日 第3次試験 10月5日</p> <p>②後期日程【事務職(初級・職務経験者対象)、技術職(土木初級・職務経験者対象)、社会福祉士(上級・初級)、保育士(職務経験者対象)、救急救命士】 第1次試験 9月22日 第2次試験 10月26日 第3次試験 11月30日</p> <p>③その他試験 ・事務職(障がい者・スポーツ) 第1次試験:10月19日 第2次試験:11月30日 ・主任介護支援専門員 第1次試験:10月5日 第2次試験:11月30日</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	285,000円	採用試験委員会委員報酬	
	報償費	28,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	
	旅費	16,946円	職員採用試験委員会委員旅費	
	需用費	34,170円	消耗品費、食糧費	
	委託料	716,068円	職員採用試験実技試験採点等業務委託	
	使用料及び賃借料	9,000円	職員採用試験会場使用料	
	計	1,089,184円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,425	1,502	1,089	1,556	
		合計(A)	1,425	1,502	1,089	1,556		
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
			人件費	11,252	11,511	11,511	11,537	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)		11,252	11,511	11,511	11,537		
	合計(A+B)		12,677	13,013	12,600	13,093		
	市民1人当たりのコスト(円)		138	142	138	145		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	一般行政職(事務職)の競争率	一般行政職(事務職)の受験者数に対する合格者数の割合	倍	目標		10.0	10.0
				実績	14.00	11	11
指標化できない成果			達成		105.0%	114.0%	

方向	課題及び改善案	早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度の採用試験から、前期・後期の2回試験を実施しており、採用試験受験者(一般行政職(事務職))については、前年度より増加し試験内容については、特に第2次試験の適性検査の活用方法についての課題があるため、次年度以降内容を検討する必要があります。また、内定辞退者もいることから、試験終了後のフォローアップについても充実を図る必要があります。
----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	7 -
------	-----

決算書頁	133
------	-----

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-07-01
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	職員研修		総務部人事課	課長 森 健至 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	職員の能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現		
	内容	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期・後期研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、庶務担当者研修、管理職・係長級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、接遇向上研修(委託先:株式会社話し方教育センター)、ハラスメント相談等に関する研修 受講者494人(延べ人数)</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ185人・その他研修機関主催研修 受講者延べ18人</p> <p>(3)伊賀青年会議所へ入会(1人)</p> <p>(4)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)、観光庁への研修派遣(1人)</p> <p>(5)自治大学校への派遣(1人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	市独自研修経費	1,400,456円	謝礼、研修委託料、その他事務経費	
	派遣研修経費	937,710円	旅費、研修参加負担金、その他事務経費	
	一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費	
	伊賀青年会議所年会費等	120,000円	年会費	
	内閣府地方創生推進室等派遣経費	2,981,314円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	
	自治大学校派遣経費	72,154円	旅費、研修参加負担金	
	計	5,641,634円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	612	343	321	323	
			一般財源	5,792	6,918	5,321	7,184	
	合計(A)	6,404	7,261	5,642	7,507			
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金
			人件費	8,252	8,442	8,442	8,461	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		8,252	8,442	8,442	8,461			
合計(A+B)	14,656	15,703	14,084	15,968				
市民1人当たりのコスト(円)			159	172	154	177		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	82.0	82.0	83
			達成		82.0%	82.8%	

方向	課題及び改善案	OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への的確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。
----	---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号						決算書頁															
8 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費				133															
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-07-02																
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先															
事務事業名	職員人権・同和研修		総務部人事課	課長 森 健至		0595-22-9605															
事務事業の概要	対象	伊賀市職員																			
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する																			
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づいたステップアップ方式による全職員を対象とした人権・同和问题研修等を開催しました。また、人権大学講座や全国各地で開催される 各種研究大会等に参加しました。</p> <p>(1)独自研修 ○人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・基礎編 第Ⅰ期(講義型研修) 32人 ・基礎編 第Ⅱ期(講義型研修) 347人 ・応用編 第Ⅲ期(講義型研修) 807人 ・実践編 第Ⅳ期(講義型研修) 202人 受講者総数1,388人</p> <p>(2)派遣研修 ①第23期三重県人権大学講座 5人 ②2019年度(第115期)部落解放・人権大学講座 1人 ③各種研究大会等(第53回三重県人権・同和教育研究大会、部落解放研究第53回全国集会、第71回全国人権・同和教育研究大会、第34回人権啓発研究集会、部落解放研究第25回三重県集会) 延べ114人</p>																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権・同和问题研修経費</td> <td>1,180,908円</td> <td>研修委託料、その他</td> </tr> <tr> <td>人権大学及び解放大学派遣経費</td> <td>1,173,950円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>各種研究大会等参加経費</td> <td>134,560円</td> <td>旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,418円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	人権・同和问题研修経費	1,180,908円	研修委託料、その他	人権大学及び解放大学派遣経費	1,173,950円	旅費、研修会等参加負担金、その他	各種研究大会等参加経費	134,560円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他	計	2,489,418円					
経費	金額	摘要																			
人権・同和问题研修経費	1,180,908円	研修委託料、その他																			
人権大学及び解放大学派遣経費	1,173,950円	旅費、研修会等参加負担金、その他																			
各種研究大会等参加経費	134,560円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他																			
計	2,489,418円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0															
			地方債	0	0	0															
			その他	0	0	0															
			一般財源	3,666	3,547	2,489	4,611														
	合計(A)	3,666	3,547	2,489	4,611																
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人														
			人件費	7,501	7,674	7,674	0														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人													
				人件費																	
小計(B)			7,501	7,674	7,674	0															
合計(A+B)	11,167	11,221	10,163	4,611																	
市民1人当たりのコスト(円)			121	123	111	51															
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	ステップアップ方式による研修の受講率	全職員を対象としたステップアップ方式による研修の受講率	%	実績	96.6	95.7	96														
	指標化できない成果			達成		95.7%	96.0%														
方向	一	<p>課題及び改善案</p> <p>同和问题をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座、部落解放・人権大学講座)を修了した職員を対象に、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワークを立ち上げました。今後、修了の有無に関わらず参画できるようにするなど、このネットワークの拡充を図っていく必要があります。</p>																			

整理番号						決算書頁		
9 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費				133		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	999	施策なし		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-01-08-01		
	基本事業	基本事業なし		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
事務事業名	窓口業務経費		人権生活環境部戸籍住民課		課長 西口 紀子 0595-22-9645			
事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車						
	目的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。						
	内容	<p>業務の効率化、サービス水準の向上を目的に平成29年10月1日から住民課業務の一部を民間委託しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)</p> <p>窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。</p> <p>窓口取扱件数 印鑑登録 2,760件 印鑑証明 25,558件 諸証明 1,373件 臨時運行許可 564件 戸籍関係 30,005件 住民基本台帳関係 42,279件</p> <p>窓口業務時間外延長来庁人数 1,099人</p>						
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要				
	賃金		3,652,740円	事務補助員賃金				
	共済費		573,573円	事務補助員共済費				
	需用費		911,460円	消耗品費				
	通信運搬費		929,828円	印刷製本費(改ざん防止用紙など)				
	委託料		118,580円	切手代				
	負担金、補助及び交付金		45,984,240円	窓口業務委託料				
			8,891,400円					
	計		61,061,821円					
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	10,367	14,553	19,645		特定財源 ・印鑑登録手数料 ・自動車臨時運行許可手数料 ・通知カード再交付手数料 ・個人番号カード再交付手数料 ・個人番号カード交付事業費補助金 ・個人番号カード利用環境整備費補助金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,955	2,788	1,509	24,449		
		一般財源	45,453	50,352	45,000	47,896		
	合計(A)	47,408	63,507	61,062	91,990			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	5.00 人	人	
			人件費	15,002	15,348	38,370	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	15,002	15,348	38,370	0				
合計(A+B)	62,410	78,855	99,432	91,990				
市民1人当たりのコスト(円)	675	861	1,085	1,016				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標	2	2	2	
	指標化できない成果			実績	2	0	1	
方向	課題及び改善案	窓口業務の一部民間委託により、より質の高い窓口サービスを提供するため、常に改善策を検討し、関係法令に精通した職員配置をし、迅速かつ正確に窓口業務を行うよう努めます。						

整理番号
10 -

決算書頁
133

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 16 年度~令和 元 年度	01-02-01-01-08-02
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	住民票等証明交付事業		人権生活環境部戸籍 住民課

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、住基カードまたは個人番号カードを持っている人																										
	目的	証明書交付業務において、市民の利便性の向上を図る。																										
	内容	<p>・平成28年2月から、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始し、平成29年2月27日から伊賀市外の住所人で本籍が伊賀市の場合に戸籍証明書を取得できる本籍人交付サービスを開始しました。コンビニ交付の実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図りました。</p>																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>88,708円</td> <td>消耗品費(トナー、コピー用紙等)、印刷製本費等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>319,156円</td> <td>コンビニ交付手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>274,680円</td> <td>事務機器保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,222,500円</td> <td>システム保守委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>518,400円</td> <td>情報機器設定業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>4,771,658円</td> <td>諸証明送受信装置賃借料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>2,678,400円</td> <td>コンビニ交付負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,873,520円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	88,708円	消耗品費(トナー、コピー用紙等)、印刷製本費等	役務費	319,156円	コンビニ交付手数料	委託料	274,680円	事務機器保守点検委託料		4,222,500円	システム保守委託料		518,400円	情報機器設定業務委託料	使用料及び賃借料	4,771,658円	諸証明送受信装置賃借料	負担金、補助及び交付金	2,678,400円	コンビニ交付負担金	計	12,873,520円
経費	金額	摘要																										
需用費	88,708円	消耗品費(トナー、コピー用紙等)、印刷製本費等																										
役務費	319,156円	コンビニ交付手数料																										
委託料	274,680円	事務機器保守点検委託料																										
	4,222,500円	システム保守委託料																										
	518,400円	情報機器設定業務委託料																										
使用料及び賃借料	4,771,658円	諸証明送受信装置賃借料																										
負担金、補助及び交付金	2,678,400円	コンビニ交付負担金																										
計	12,873,520円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	15,249	13,890	12,874	0		
	一般財源	44	0	0	0		
	合計(A)	15,293	13,890	12,874	0		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人	
		人件費	7,501	7,674	7,674	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,501	7,674	7,674	0		
	合計(A+B)	22,794	21,564	20,548	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	247	236	225	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	統合	課題及び改善案	窓口業務の一部民間委託の充実と、多様化するライフスタイルへの対応としてコンビニ交付サービスの利用を促進していく必要があります。
----	----	---------	-----------------------------------------------------------------

整理番号	11 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費	決算書頁	133
------	------	-----------------------------------------------------	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-01-08-03
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
事務事業名	市民相談業務経費		人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 三根 久美子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 161件 ・法テラス三重法律相談(隔月開催) 28件 ・行政相談委員による行政相談 15件 ・司法書士相談 57件 ・交通事故相談 13件 ・消費者相談 178件 ・窓口での相談 29件 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼
		消耗品費	26,806円	相談用図書、参考書等
		備品購入費	13,608円	相談用電話機
		計	88,414円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	70	88	88	230	
		合計(A)	70	88	88	230	
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.20 人	0.20 人	0.22 人	
		人件費	1,351	1,535	1,535	1,693	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	164	0			
		小計(B)	1,515	1,535	1,535	1,693	
	合計(A+B)	1,585	1,623	1,623	1,923		
	市民1人当たりのコスト(円)	18	18	18	22		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外の主催によるものも多数あり、市民が幅広く専門家の助言が受けられるよう、これらの周知にも努める。
----	---------	-------------------------------------------------------------------------------

整理番号 12 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大)02広聴広報業務 経費	決算書頁 135
--------------	---------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業-務
	施策 712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-02-02-01
	基本事業 ②	広報活動の充実	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	広報作成等業務経費	企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9636	

事務事業の概要	対象	全市民																										
	目的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる。																										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報紙「広報いが市」の編集発行を年間23回(毎月2回、1日号・15日号。1月のみ合併号)、市内各世帯に住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1回あたり約35,400部発行し、ページ数については、平均で1日号は27.7ページ、15日号は12.4ページで発行しました。(総発行ページ468ページ) ・本庁・支所の各課から掲載依頼のあった行政情報の特集やお知らせとして掲載し、すべての号をカラー印刷とすることで、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努めました。 ・また、市政情報を子どもにもわかりやすく伝える「こども広場」を掲載したほか、行政情報番組のこどもアナウンサーが取材したイベントとその感想を掲載することで、小中学生に市政に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、元年度中に広報紙へ広告31件を掲載しました。 																										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>82,830円</td> <td>研修会出席旅費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>557,658円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>13,128,211円</td> <td>広報印刷</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,923,968円</td> <td>広報直送分発送</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>411,750円</td> <td>広報紙等送達準備業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,962円</td> <td>書籍販売業務委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>38,430円</td> <td>研修参加負担金、日本広報協会・京都市広報協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,157,809円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	82,830円	研修会出席旅費	消耗品費	557,658円		印刷製本費	13,128,211円	広報印刷	通信運搬費	1,923,968円	広報直送分発送	委託料	411,750円	広報紙等送達準備業務委託料		14,962円	書籍販売業務委託料	負担金、補助及び交付金	38,430円	研修参加負担金、日本広報協会・京都市広報協議会負担金	計	16,157,809円	
経費	金額	摘要																										
旅費	82,830円	研修会出席旅費																										
消耗品費	557,658円																											
印刷製本費	13,128,211円	広報印刷																										
通信運搬費	1,923,968円	広報直送分発送																										
委託料	411,750円	広報紙等送達準備業務委託料																										
	14,962円	書籍販売業務委託料																										
負担金、補助及び交付金	38,430円	研修参加負担金、日本広報協会・京都市広報協議会負担金																										
計	16,157,809円																											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	480	280	641	730	
			一般財源	16,416	18,500	15,517	16,159	
	合計(A)	16,896	18,780	16,158	16,889			
	人件費	正規職員	業務量	2.05 人	2.05 人	2.05 人	2.05 人	有料広告 書籍等売払代金
			人件費	15,378	15,732	15,732	15,767	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		15,378	15,732	15,732	15,767			
合計(A+B)	32,274	34,512	31,890	32,656				
市民1人当たりのコスト(円)			350	377	348	361		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	編集発行総ページ数	各号平均36ページ×12か月(令和2年度～)	ページ	目標		376	376	432
				実績	400	448	468	
指標化できない成果			達成		119.1%	124.5%		

方向	改善	課題及び改善案 地域で広報配布を担う人の負担を減らし、広報作成費用に対する情報発信効果を高めるため、令和2年度から広報紙を月1回発行とします。発行回数とともに情報量を減少させることがないよう、1号あたりのページ数を36ページ確保し、2次元コードからホームページ内の詳細記事へ誘導するなどの工夫を行います。平成30年度に実施した市民を対象にした広報アンケートでは、9割近くが市政の情報源が広報紙であると回答していることから、市民と行政を結ぶツールとしてあらゆる世代の人に読みやすく伝わりやすい紙面づくりが必要です。
----	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 13 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)03行政情報番組等制作及び放送経費	決算書頁 135
--------------	--------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-02-03-01
	基本事業	② 広報活動の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費		企画振興部広聴情報課	課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)		
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる		
	内容	<p>「行政情報番組」では、30分番組「ウィークリー伊賀市」と、5分程度のおしらせを機械音声により30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間52本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 小中学生にも市政に関心を持ってもらうため、夏休み期間に「子どもアナウンサー」を3人採用し取材や番組進行など出演してもらい取り組みを行ったほか、わかりやすく解説するコーナー「子ども広場」や、視聴意識をあげるため、できごとの放送を増やし市民が出演する場面を作りました。 市民スタッフ7名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。 <p>【文字放送】</p> <ul style="list-style-type: none"> 随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	181,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	
	委託料	19,384,560円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	
		327,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	
	使用料及び賃借料	672,530円	回線使用料	
		3,345,864円	システム等借上料	
		20,492,000円	行政情報チャンネル借上料	
	その他経費	89,269円	消耗品費、機械器具設置場所借上料	
	計	44,492,223円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	45,269	44,617	44,492	45,034	
		合計(A)	45,269	44,617	44,492	45,034	
	人件費	正規職員	業務量	2.65 人	2.65 人	2.65 人	2.65 人
人件費			19,878	20,337	20,337	20,382	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	19,878	20,337	20,337	20,382	
		合計(A+B)	65,147	64,954	64,829	65,416	
		市民1人当たりのコスト(円)	705	709	708	723	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		68	68
	ケーブルテレビ加入率	市内総世帯数に対するケーブルテレビ加入世帯数	%	実績 68.6	67.0	66.6	
	指標化できない成果		達成		98.5%	97.9%	

方向	継続	課題及び改善案	通常の行政情報の発信に加え、緊急情報も発信しているため、加入率を高める必要があります。近年は人口減少が進んでいるにもかかわらず世帯数は増加傾向にあり、世帯数を基にした加入率は微減しています。情報取得方法の多様化に対応するため、また、作成した行政情報番組を有効活用するため、伊賀市YouTubeチャンネルで番組の配信を行うなどの手法を検討します。
----	----	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-04-01-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	会計管理事務経費	出納室	室長 瀧川 司篤 0595-22-9686

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者		
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。		
	内容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市公金管理運用基本方針に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	印刷製本費		463,320円	決算書印刷 425,520円 受渡書印刷 37,800円
	手数料		579,179円	公共料金明細サービス取扱手数料 521,447円 公金事務取扱手数料 16,500円ほか
	委託料		503,034円	公金管理運用検討調査委託料 129,600円 委託先: (株)東京商工リサーチ 津支店
	その他		825,068円	金庫保管室警備業務委託料 291,684円ほか 消耗品費 657,598円 自動車借上料 15,070円 備品購入費 147,400円ほか
	計		2,370,601円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,881	2,446	2,371	3,332	
	合計(A)	2,881	2,446	2,371	3,332			
	人件費	正規職員	業務量	6.70 人	6.00 人	6.40 人	6.00 人	
			人件費	50,257	46,044	49,114	46,146	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		50,257	46,044	49,114	46,146			
合計(A+B)	53,138	48,490	51,485	49,478				
市民1人当たりのコスト(円)			575	529	562	547		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	<p>金融機関伝送用端末の切替を令和2年9月末に予定しています。システムの安定性や他市の導入状況なども考慮してシステムの選定をしましたが、システム変更に伴い、日々の業務に支障が生じないよう関係各課や指定金融機関とも調整を行い、慎重な移行作業を進めていこうと考えています。口座振込の訂正組み戻しについては、担当課の伝票作成段階で十分チェックしてもらうよう働きかけを行うことなどで昨年以上の縮減に努めることができました。</p> <p>また、低金利時代の公金の確実かつ有利な方法での保管については、これからも研究を重ねていく必要があります。</p>
-----------	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 15 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理 経費	決算書頁 137
--------------	-----------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-05-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	市有財産管理経費	財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610	

事務事業の概要	対象	市有財産																												
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理																												
	内容	<p>市有地の草刈業務等の維持管理、旧上野運動公園体育館解体工事設計、土壌・地下水の調査、公用車の車検整備等の市有財産の適正な保全管理に努めました。</p> <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 解体工事設計業務委託 2,475,000円 土壌・地下水調査業務委託 3,523,840円 草刈業務委託料 4,312,560円 清掃業務委託料 2,515,900円 施設維持管理委託料ほか 4,379,212円 <p>【役務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 5,733,989円 自動車損害保険料 7,644,350円 賠償責任保険料 1,334,667円 車検手数料ほか 2,081,414円 																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>17,206,512円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>16,794,420円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>5,954,203円</td> <td>公用車燃料費等</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>10,964,280円</td> <td>公用車・市有財産整備料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,547,039円</td> <td>自動車借上料ほか</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>4,779,140円</td> <td>車両購入費、機械器具購入費</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>6,556,450円</td> <td>消耗品費、光熱水費、事故等賠償金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,802,044円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	17,206,512円		役務費	16,794,420円		燃料費	5,954,203円	公用車燃料費等	修繕料	10,964,280円	公用車・市有財産整備料	使用料及び賃借料	3,547,039円	自動車借上料ほか	備品購入費	4,779,140円	車両購入費、機械器具購入費	その他事務費	6,556,450円	消耗品費、光熱水費、事故等賠償金等	計	65,802,044円			
経費	金額	摘要																												
委託料	17,206,512円																													
役務費	16,794,420円																													
燃料費	5,954,203円	公用車燃料費等																												
修繕料	10,964,280円	公用車・市有財産整備料																												
使用料及び賃借料	3,547,039円	自動車借上料ほか																												
備品購入費	4,779,140円	車両購入費、機械器具購入費																												
その他事務費	6,556,450円	消耗品費、光熱水費、事故等賠償金等																												
計	65,802,044円																													

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	51,400		
	その他	1,079	7,627	2,712	17,214		
	一般財源	67,986	66,462	63,090	72,435		
	合計(A)	69,065	74,089	65,802	141,049		
人件費	正規職員	業務量	2.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	15,002	7,674	7,674	7,691	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		15,002	7,674	7,674	7,691	
	合計(A+B)		84,067	81,763	73,476	148,740	
	市民1人当たりのコスト(円)		910	892	802	1,643	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	公用車台数の適正化に向けて、10台の削減を行ったが、今後も走行距離や経過年数等を精査し削減等行う必要がある。
----	---------	--------------------------------------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理 経費	決算書頁
16 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-05-01-03
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費	島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	文化の向上に資するための拠点施設		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めました。 ・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行っています。 ・年間利用者数は7,873人でした。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)	
	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料	
	計	5,363,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,363	5,363	5,363	5,363	
		合計(A)	5,363	5,363	5,363	5,363	
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費 1,126	1,152	1,152	1,154	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154	
		合計(A+B)	6,489	6,515	6,515	6,517	
		市民1人当たりのコスト(円)	71	72	72	72	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					施設稼働率	利用件数/開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	実績
	指標化できない成果		達成		81.4%	81.4%		

方向	継続	課題及び改善案	公共施設最適化計画に合わせた他の事業等の受け入れや、施設改修等を伴う場合は、関係機関との調整が必要です。
----	----	---------	------------------------------------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)02上野ふれあい プラザ管理経費	決算書頁
17 -		139

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 元 年度	01-02-01-05-02-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費		財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)		
	目的	健康福祉活動の拠点施設を提供する。		
	内容	上野ふれあいプラザ及び上野ふれあいプラザ駐車場の指定管理による設備の各種点検、修繕及び警備を実施し、適正な維持管理に努めました。また、定期的な清掃を実施し、建物及び周辺の美化を図り、衛生的環境の確保に努めました。会議室利用者にアンケートの実施を行い、利用者の満足度の向上に力を入れました。また、利用の際の受付及び管理を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		燃料費 光熱水費 修繕料 施設維持管理委託料 警備業務委託料 土地建物借上料 その他事務経費 計	1,371,440円 21,285,510円 242,000円 27,243,230円 111,419円 7,468,000円 372,704円 58,094,303円	暖房用灯油等 電気、水道、ガス 機械警備にかかる修繕料 指定管理料(イオンディライト株式会社) 機械警備業務委託料(10～3月分) 駐車場用地の借上料 消耗品費、通信運搬費、設備保守点検業務委託料等

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	11,300	0	0		
	その他	18,747	19,248	13,472	0		
	一般財源	42,770	46,376	44,622	0		
	合計(A)	61,517	76,924	58,094	0		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	0		
	合計(A+B)	63,393	78,843	60,013	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	686	860	655	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	完了	課題及び改善案	3階の社会福祉協議会事務所が総合福祉会館へ移転し、平成31(令和元)年度で指定管理を終了した。今後のふれあいプラザ利活用の検討を行う必要がある。
----	----	---------	--------------------------------------------------------------------------

整理番号
18 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)07債権管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-05-07-01
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当	部・課名等
	事務事業名	滞納債権回収対策費	部署	財務部債権管理課
				評価責任者・連絡先 課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675

事務事業の概要	対象	各債権の債務者及び各債権所管課																									
	目的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																									
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市債権回収対策会議で、事務の進め方についての協議を2回開催しました。下部組織として、伊賀市債権管理体制検討部会を3回、伊賀市債権管理体制検討第2部会を1回開催し、令和3年4月以降の債権管理体制のあり方を協議しました。 債権回収事務の移管引受事務として、引き受けた案件について次のように処理しました。強制徴収公債権の差し押さえで計1,420,501円回収しました。私債権等について、訴え提起前の和解5件、支払い督促10件、強制執行申立2件、相続財産管理人選任申立3件を裁判所に申し立てました。 債権放棄事務として、各課へ債権放棄(予定)案件のリストの提出を依頼して、当リストの提出を受け債権管理課が審査を行い債権放棄案件を確定しました。 各課の債権管理事務の平準化に向け、後期高齢者医療保険料、介護保険料について滞納整理システムの導入を進めました。 																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>120,965円</td> <td>全銀協金融機関CD、書籍等</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>140,350円</td> <td>切手等</td> </tr> <tr> <td>電算処理等委託料</td> <td>3,585,600円</td> <td>滞納整理システム日次連携委託</td> </tr> <tr> <td>電算機借上料</td> <td>171,072円</td> <td>基幹系端末借上</td> </tr> <tr> <td>システム等借り上料</td> <td>9,315,584円</td> <td>滞納整理システム再構築・運用保守</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208,038円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,541,609円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	120,965円	全銀協金融機関CD、書籍等	通信運搬費	140,350円	切手等	電算処理等委託料	3,585,600円	滞納整理システム日次連携委託	電算機借上料	171,072円	基幹系端末借上	システム等借り上料	9,315,584円	滞納整理システム再構築・運用保守	その他	208,038円		計	13,541,609円			
経費	金額	摘要																									
消耗品費	120,965円	全銀協金融機関CD、書籍等																									
通信運搬費	140,350円	切手等																									
電算処理等委託料	3,585,600円	滞納整理システム日次連携委託																									
電算機借上料	171,072円	基幹系端末借上																									
システム等借り上料	9,315,584円	滞納整理システム再構築・運用保守																									
その他	208,038円																										
計	13,541,609円																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	8,906	17,216	13,542	13,327		
		合計(A)	8,906	17,216	13,542	13,327		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
人件費			22,503	23,022	23,022	23,073		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	22,503	23,022	23,022	23,073		
		合計(A+B)	31,409	40,238	36,564	36,400		
		市民1人当たりのコスト(円)	340	439	399	402		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	平成27年度末日時点の収入未済金額を平成32年度までの5か年で860,000千円縮減。	860,000千円/5か年=172,000千円(単年度の縮減目標金額)	千円	目標		172,000	172,000	191,656
	指標化できない成果			実績	111,521	198,485	136,233	
			達成		115.4%	79.2%		

方向	充実	<p>課題及び改善案</p> <p>当課は5年の時限で発足しており、令和2年度は最終年度になるため、今後の適正な債権管理業務を行うために、各課の人員不足及び知識不足を補うため、全庁的な債権管理体制の確立が必要である。</p> <p>そこで、未納債権の回収業務と並行して、令和3年度以降の新たな債権管理体制のあり方を検討し、今年度中に改善案を策定する。</p>
----	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 19 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費	決算書頁 141
--------------	-----------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	725 PDCAサイクルによる計画の推進	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-01
	基本事業	② 総合計画等の適切な進行管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	調査企画事務経費	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、職員		
	目的	庁議を効果的、効率的な手法で運営する。また、地域資源や特性を活かす取組について検討する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。 ・職員提案制度及び職員共同研究グループ研修制度に基づき、職員及び全庁各課に提案や研究課題を募り、若手職員を中心とした共同研究グループを設置し、調査研究を行いました。(研究課題:2件) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 委託料 積立金 計	82,561円 123,746円 2,255,000円 9,319,679円 138,493,257円 150,274,243円	消耗品費 通信運搬費 伊賀・甲賀・亀山広域マップ作成業務 地域振興基金積立金 伊賀市振興基金積立金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県文支出金	0	0	
人件費	正規職員	地方債	95,000	95,000	95,000	0	地域振興基金利子 1,725千円
		その他	24,265	21,293	49,326	8,527	伊賀市振興基金利子 7,126千円
		一般財源	158,579	6,006	5,948	79	物品等売払代金 11千円
		合計(A)	277,844	122,299	150,274	8,606	いこか連携事業負担金 1,503千円
		業務量	0.90 人	0.20 人	0.60 人	0.45 人	地域振興基金運用収入 7,594千円
	人件費	6,751	1,535	4,605	3,461	伊賀市振興基金運用収入 31,367千円	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
	人件費						
小計(B)		6,751	1,535	4,605	3,461		
合計(A+B)		284,595	123,834	154,879	12,067		
市民1人当たりのコスト(円)		3,079	1,351	1,690	134		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		10	10
	職員提案や研究課題のうち、実施や検討へ繋がった件数	職員提案制度等で出された提案や課題のうち、実施及び実施検討となった件数	件	実績 4	2	4	
	指標化できない成果		達成		20.0%	40.0%	

方向	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の職員提案制度により、個々の職員からアイデアを募るだけでなく、職員研修の一環として共同で研究を行うしくみを確立させる。 ・若手職員による共同研究については、県や名張市との連携による取り組みも進める。 ・共同研究にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、新しい手法(オンライン会議やチャット等の活用)を取り入れる。
----	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	725 PDCAサイクルによる計画の推進	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-02
	基本事業	② 総合計画等の適切な進行管理	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	総合計画進行管理経費	企画振興部総合政策課	課長 月井 敦子 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会で第2次再生計画の施策評価に対する外部評価を実施しました。 まちづくりアンケートを実施し、市政に対する市民の意識調査を実施しました。 発送部数2,500部 回答数1,002部(回収率40.1%) 総合計画等策定本部会議を開催し、次期基本計画の策定方針を作成しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	総合計画審議会委員報酬(1回)	
	旅費	8,806円	委員旅費ほか	
	需用費	199,435円	印刷製本費	
	委託料	605,000円	まちづくりアンケート集計業務	
	計	879,241円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,047	927	879	880						
	合計(A)	1,047	927	879	880						
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.30 人	0.20 人				
		人件費	1,501	1,535	2,303	1,539					
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
		人件費									
小計(B)		1,501	1,535	2,303	1,539						
合計(A+B)	2,548	2,462	3,182	2,419							
市民1人当たりのコスト(円)	28	27	35	27							

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市の各種事業について、進行管理ができていると思う割合	まちづくりアンケート調査による「そう思う」、「やや思う」の回答率	%	目標	18	20	20
				実績	17.1	16.3	14
	指標化できない成果			達成	90.5%	70.5%	

方向	継続	課題及び改善案	まちづくりアンケートの結果を各施策の統一した指標とするなど、総合計画進行管理とさらに連動させるしくみをつくる。 次期計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況なども踏まえ、会議の開催方法や意見聴取のやり方を見直す。
----	----	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 21 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費				決算書頁 141			
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	711 ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 29 年度～令和 元 年度	01-02-01-06-01-04				
	基本事業	① 自治基本条例の周知・啓発	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
事務事業名	自治基本条例推進経費	企画振興部総合政策課	課長 月井 敦子 0595-22-9620					
事務事業の概要	対象	市民						
	目的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進します。						
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新市建設計画の期間延長に伴い、見直し方針(スケジュール)を変更しました。 ・庁内に設置した検討部会のもと、逐条ごとの具体的な見直し検討を行いました。 ・総合計画審議会においても専門部会を設置し、庁内での作業と並行して審議いただきました。 						
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要					
	報酬 報償費 旅費 需用費 使用料及び賃借料	222,000円 30,000円 35,001円 4,440円 1,780円	総合計画審議会委員報酬(審議会2回、専門部会4回) 謝礼 委員旅費 食糧費 有料道路通行料					
	計	293,221円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	81	314	293	698		
	合計(A)	81	314	293	698			
	人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.00 人	1.00 人		0.75 人
			人件費	13,502	7,674	7,674		5,769
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		13,502	7,674	7,674	5,769			
合計(A+B)	13,583	7,988	7,967	6,467				
市民1人当たりのコスト(円)	147	88	87	72				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域自治活動へ参加している市民の割合	まちづくりアンケート調査による「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答率	%	目標		35.0	40.0	40.0
				実績	30.5	32.7	29	
指標化できない成果		達成		93.4%	71.8%			
方向	充実	課題及び改善案 <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の見直しにあたっては、支所や地域行政組織のあり方の検討状況などを踏まえ、庁内作業を進めるとともに、市民の意見を聴きながら進める。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた意見聴取の手法を検討する必要がある。 						

整理番号 22 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費	決算書頁 141
--------------	-----------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事-業-中-事-業
	施策	725 PDCAサイクルによる計画の推進	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-05
	基本事業	② 総合計画等の適切な進行管理	担当	部・課名等
	事務事業名	地方創生推進事業	部署	企画振興部総合政策課
				評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者																															
	目的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。																															
	内容	<p>これまでの取り組みを踏まえ、新たに内閣府の認定を受けた「地域再生計画」に基づいて、次の事業を実施しました。</p> <p>①市内県立高校での取り組み</p> <p>ア 上野高校:「上高みらいプロジェクト」コーディネート支援 イ 伊賀白鳳高校:地域産品を使った新しいお土産開発支援 ウ あげぼの学園高校:美容関連商品開発支援</p> <p>②若者会議(メンバー総数89人、うち追加メンバー30人)の運営、活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画会議(毎月) 子どもとお出かけ支援マップやPR動画の作成 高校生や他市の若者会議等との交流 <p>③まちづくりラウンドテーブルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係人口創出イベントとして11月16日に東京で実施(参加者40名) 																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共済費</td> <td>232,110円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,500,660円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>148,860円</td> <td>謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,100,430円</td> <td>若者会議旅費及び費用弁償、職員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>158,687円</td> <td>消耗品費、燃料費、食糧費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>30,314,660円</td> <td>地域人材育成支援業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>203,358円</td> <td>会場借上料、有料道路通行料、駐車場借上料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,000円</td> <td>研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,661,765円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	共済費	232,110円	事務補助員保険料	賃金	1,500,660円	事務補助員賃金	報償費	148,860円	謝礼	旅費	1,100,430円	若者会議旅費及び費用弁償、職員旅費	需用費	158,687円	消耗品費、燃料費、食糧費	委託料	30,314,660円	地域人材育成支援業務委託料	使用料及び賃借料	203,358円	会場借上料、有料道路通行料、駐車場借上料	負担金、補助及び交付金	3,000円	研修会等参加負担金	計	33,661,765円			
経費	金額	摘要																															
共済費	232,110円	事務補助員保険料																															
賃金	1,500,660円	事務補助員賃金																															
報償費	148,860円	謝礼																															
旅費	1,100,430円	若者会議旅費及び費用弁償、職員旅費																															
需用費	158,687円	消耗品費、燃料費、食糧費																															
委託料	30,314,660円	地域人材育成支援業務委託料																															
使用料及び賃借料	203,358円	会場借上料、有料道路通行料、駐車場借上料																															
負担金、補助及び交付金	3,000円	研修会等参加負担金																															
計	33,661,765円																																

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	14,352	17,712	16,277	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14,709	18,646	17,385	14,282		
	合計(A)	29,061	36,358	33,662	28,499		
	人件費	正規職員	業務量 1.10 人	1.80 人	1.80 人	1.10 人	
		人件費	8,252	13,814	13,814	8,461	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	8,252	13,814	13,814	8,461	
		合計(A+B)	37,313	50,172	47,476	36,960	
		市民1人当たりのコスト(円)	404	548	518	409	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		▲88	▲48
	20～30代の年間転出超過数	住民基本台帳による	人	実績 16	87	▲9	
	指標化できない成果			達成	達成	達成	

方向	充実	課題及び改善案	<p>これまでの若者会議や高校連携の取り組みの成果や課題を踏まえつつ、計画期間後(令和4年度以降)を見据え、自立に向けた取り組みを進める。</p> <p>・指標(転出超過)の目標達成の理由は、外国人住民の人口動態によるものであり、その特長を活かしたまちづくりを進める。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、若者会議等の活動にオンライン会議やログチャットの活用など、新たな手法を取り入れたい。</p>
----	----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務	決算書頁
23 -	経費	141

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	632 高等教育機関との連携により、地域課題を解決する	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-06
	基本事業	② 高大連携事業の促進	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業			評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

対象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所		
目的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
内容	<p>三重大学に補助金を交付し、大学、上野商工会議所との産学官連携事業に取り組みました。</p> <p>主な取り組みは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座「忍者・忍術学講座」(ハイトピア伊賀)計11回、参加者計1,151人 ・特別講座「忍者・忍術学講座inTOKYO」(三重テラス)6月8日と12月7日、参加者計107人 ・市民講座「古文書講座」(ハイトピア伊賀)計5回、参加者計149人 ・市民講座「英語講座」(ハイトピア伊賀)計5回、参加者計80人 <p>※市民講座については、新型コロナウイルス感染拡大によりそれぞれ1回ずつ中止となりました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費 需用費 役務費 負担金、補助及び交付金 計	297,180円 86,858円 42,644円 2,700,000円 3,126,682円	職員旅費(忍者忍術学講座inTokyo)等 消耗品 通信運搬費、手数料 三重大学伊賀連携フィールド事業補助金

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	2,249	1,593	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,250	1,595	1,564	1,343		
	合計(A)	4,499	3,188	3,127	2,684		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.20 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,539	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,539		
	合計(A+B)	6,375	5,107	5,046	4,223		
	市民1人当たりのコスト(円)	69	56	56	47		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		1,300	1,400
	忍者・忍術学講座への参加者数	三重大学伊賀連携フィールドが伊賀市で開催する市民講座への参加者数	人	実績 1,292	1,514	1,380	
	指標化できない成果			達成	116.4%	98.6%	

方向	継続	課題及び改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・三重大学伊賀連携フィールドが、三重大学の地域拠点(伊賀サテライト)の一翼と位置付けられたことを踏まえ、地域課題の解決に向けた今後の連携のあり方を検討する。 ・事業の継続性を担保する観点から、受益者負担(参加費の徴収)の導入を提案していきたい。 ・市民講座の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。
----	----	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-業
	712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-07
	③	シティプロモーションの推進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	シティプロモーション推進事業	企画振興部総合政策課	課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民		
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税では、ポータルサイトの増設、返礼品の追加などに取り組みました。 寄附金額: 221,815,005円(6,791件)、登録返礼品: 約260品 ・ふるさとサポーターに観光情報等を共有するとともに、新規サポーターの募集を行いました。 サポーター登録数: 82人 ・オリジナルデザインの年賀はがきを制作販売し、市のファンづくりに取り組みました。 制作・販売枚数: 50,000枚 ・年賀はがきから市のHP(新春プロモーションキャンペーン)に誘導し、アンケートを実施しました。 アンケート回答人数: 220人 ・市制15周年を記念して、テレビ番組「出張! なんでも鑑定団in伊賀」の公開収録を行いました。 鑑定依頼数: 93人、151件(当選6人)、 観覧希望数: 959件(当選514件、1件2人まで)、当日観覧者数: 約1,100人 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	97,100円	職員旅費(東京)、研修(大阪、名古屋)等	
	需用費	299,104円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	2,996,152円	通信運搬費、広告料(年賀はがき・ふるさと納税)、手数料	
	委託料	104,204,216円	ふるさと納税包括プラン業務委託料、会場設営等委託料	
	使用料及び借借料	233,310円	会場借上料、システム等借上料	
	負担金、補助及び交付金	430,000円	ふるさと応援交付金、シティプロモーション自治体等連絡協議会費	
	積立金	224,715,376円	ふるさと応援寄附基金積立金	
	計	332,975,258円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	229	550	524	66		地方創生推進交付金 524千円 ふるさと応援寄附金 221,815千円 ふるさと応援基金利子 536千円 ふるさと応援基金運用収入 2,363千円 ふるさと応援基金繰入金 280千円
			地方債	0	0	0	0		
			その他	108,839	85,465	224,994	207,936		
			一般財源	54,065	43,335	107,457	103,760		
	合計(A)	163,133	129,350	332,975	311,762				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.20 人	1.20 人	1.80 人		
			人件費	7,501	9,209	9,209	13,844		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		7,501	9,209	9,209	13,844				
合計(A+B)	170,634	138,559	342,184	325,606					
市民1人当たりのコスト(円)		1,846	1,512	3,733	3,595				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	伊賀市ふるさと応援寄附金の額	伊賀市ふるさと応援寄附金の受入額	千円	目標	/	120,000	150,000	250,000
				実績	101,823	108,878	221,815	
指標化できない成果			達成	/	90.7%	147.9%		

方向	充実	課題及び改善案 ふるさと応援寄附金の増額につながるよう、伊賀ブランドの取り組みなどと連携し、効果的な情報発信や返礼品の充実に取り組む必要がある。
----	----	-----------------------------------------------------------------------------

整理番号 25 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務 経費	決算書頁 141
--------------	-----------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	723 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-01-08
	基本事業	② 定住自立圏推進事業	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
	事務事業名	定住自立圏構想推進事業	評価責任者・連絡先	課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	協定締結市町村の住民		
	目的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市、笠置町、南山城村の職員を対象とした、定住自立圏の概要や部会の進め方等についての研修会を開催しました。(4月24日、南山城村やまなみホール) ・山添村の職員を対象とした、連携に向けた研修会を開催しました。(5月15日、山添村役場) ・ビジョン懇談会を開催し、ビジョンの見直しと事業の進行管理を行いました。(7月4日、11月22日) ・山添村と協定を締結しました。(10月8日) ・圏域住民に定住自立圏の取り組みを周知するため、シンポジウムを開催しました。(2月23日、山添村ふれあいホール、参加者約230人) 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬 報償費 旅費 需用費 使用料及び賃借料	102,000円 40,326円 66,579円 6,413円 7,380円	ビジョン懇談会委員報酬(2回) シンポジウムコーディネーター謝礼 シンポジウムコーディネーター、委員及び職員旅費 消耗品費、食糧費 有料道路通行料
	計		222,698円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	181	412	223	284		
		合計(A)	181	412	223	284		
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人		0.50 人
			人件費	5,626	5,756	5,756		3,846
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	5,626	5,756	5,756	3,846		
合計(A+B)	5,807	6,168	5,979	4,130				
市民1人当たりのコスト(円)			63	68	66	46		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	達成	
他自治体との共同事業	件数	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づいて新たに取組んだ事業数(類計)	件	目標	33	42	43
				実績	15	32	
	指標化できない成果			達成	96.9%		

方向	継続	課題及び改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに協定を締結した奈良県山添村を含めた4市町村でさらに連携事業に取り組んでいく。 ・新型コロナウイルス感染症対策についても、広域的に連携した取り組みを進める。
----	----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号
26 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域振興事務経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	市内全域、市民											
	目的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり											
	内容	大山田地区のサイン灯及びびいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>281,158円</td> <td>光熱水費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>592,000円</td> <td>常夜灯維持管理経費助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>873,158円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	281,158円	光熱水費	負担金、補助及び交付金	592,000円	常夜灯維持管理経費助成金	計	873,158円
経費	金額	摘要											
需用費	281,158円	光熱水費											
負担金、補助及び交付金	592,000円	常夜灯維持管理経費助成金											
計	873,158円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>482</td><td>592</td><td>592</td><td>691</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>284</td><td>275</td><td>281</td><td>278</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>766</td><td>867</td><td>873</td><td>969</td></tr> </table>	国県支出金	0	0		0	0	地方債	0	0	0	0	その他	482	592	592	691	一般財源	284	275	281	278	合計(A)	766	867	873	969					大山田財産区特別会計繰入金 592,000円							
国県支出金	0	0	0	0																																					
地方債	0	0	0	0																																					
その他	482	592	592	691																																					
一般財源	284	275	281	278																																					
合計(A)	766	867	873	969																																					
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>1,517</td> <td>1,635</td> <td>1,641</td> <td>1,739</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人件費		751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費						小計(B)		751	768	768	770	合計(A+B)		1,517	1,635	1,641	1,739				
正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																																				
人件費		751	768	768	770																																				
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																				
人件費																																									
小計(B)		751	768	768	770																																				
合計(A+B)		1,517	1,635	1,641	1,739																																				
市民1人当たりのコスト(円)			17	18	18	20																																			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	常夜維持管理数	設置数	本	目標			71	71	71
				実績		71	71	71	
指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%		

方向	改善	課題及び改善案 大山田地区の常夜灯の維持管理等について、大山田財産区の財源を活用し運用を行っている。今後、維持管理費を節減するためにLEDに変更することも視野に入れていきたい。
----	----	---------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 27 年度～令和 元 年度	01-02-01-06-02-02
	基本事業	② 連携・協働によるまちづくりの推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域振興経費	伊賀支所振興課	課長 前川 一幸	0595-45-9111

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	地区振興計画に位置づけられた取り組みを支援することで地域間交流及びまちづくり活動の活性化を図る											
	内容	<p>【上野】・中心市街地における商業の活性化と地区内外の交流人口の増加、まちづくり活動の活性化を図るため市民夏のにぎわいフェスタ(来場者数約50,000人)の運営に対し補助金を交付しました。(市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会)・伊賀上野NINJAフェスタに対する負担金を支出しました。期間中來場者約33,000人、忍者変身者数:6,840人(伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会)【伊賀】霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつり、ふれあい農業まつりの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(霊山保勝会、余野公園保勝会、白藤滝保勝会、ふれあい農業まつり実行委員会)【島ヶ原】しまがはら夏まつり、竹灯りの宴開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(2019しまがはら夏まつり実行委員会、しまがはら竹灯り実行委員会)【阿山】環境美化活動、けんずいまつり、女性部合同研修、阿山体育フェスティバル、親子ふれあい映画会、地域福祉講演会の開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(阿山4地区自治協議会、けんずいまつり実行委員会、阿山地域体育協会)【大山田】大山田ふるさと夏まつり、大山田収穫まつり、第44回おおよまだ元日マラソンの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。【青山】青山住民自治協議会自主防災実行委員会2件、初瀬街道まつり実行委員会、青山地域クリーンデー実行委員会、青山夏まつり実行委員会、風と土のふれあい芸術祭in伊賀実行委員会ほか2事業に補助金を交付しました。</p>											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">8,636,000円</td> <td>地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,861,000円 (島ヶ原)2件 1,250,000円 (阿山)6件 1,173,000円 (大山田)3件 1,993,000円 (青山)8件 1,059,000円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,655,000円 100,000円</td> <td>地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円 (株)NOTE伊賀上野設立出資</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,391,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	8,636,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,861,000円 (島ヶ原)2件 1,250,000円 (阿山)6件 1,173,000円 (大山田)3件 1,993,000円 (青山)8件 1,059,000円	出資金	1,655,000円 100,000円	地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円 (株)NOTE伊賀上野設立出資	計	10,391,000円	
経費	金額	摘要											
負担金、補助及び交付金	8,636,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 1,861,000円 (島ヶ原)2件 1,250,000円 (阿山)6件 1,173,000円 (大山田)3件 1,993,000円 (青山)8件 1,059,000円											
出資金	1,655,000円 100,000円	地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円 (株)NOTE伊賀上野設立出資											
計	10,391,000円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	12,607	12,607	10,391		
	合計(A)	12,607	12,607	10,391	0			
	人件費	正規職員	業務量	2.14 人	2.14 人	1.76 人	人	
			人件費	16,053	16,423	13,507	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		16,053	16,423	13,507	0			
合計(A+B)	28,660	29,030	23,898	0				
市民1人当たりのコスト(円)		310	317	261	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	参加及び集客数	イベントへの参加者数及び集客数	人	目標		294,000	127,300	—
				実績	146,057	118,208	118,891	
指標化できない成果			達成		40.2%	93.4%		

方向	完了	課題及び改善案 各地域の祭りの開催等地区振興計画に基づく事業に対して補助した地区振興補助金は平成27年度から3年間の平成29年度で終了予定であったが、2年間延長となった。最終年度である31(元)年度が終了し、地区振興補助金制度は廃止となった。
----	----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-03
基本事業	② 鉄道網整備促進事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	鉄道網整備促進経費		

対象	JR島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民		
目的	各駅利用者の利便性向上を図る		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR佐那具駅(委託先:佐那具駅構内営業運営委員会)、JR島ヶ原駅(委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会)の管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)を委託しました。JR柘植駅(委託先:柘植駅を守る会)の管理業務(乗車券発券業務)を委託しました。 ・JR伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。(委託先:(有)白鳳清掃) ・JR佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。(委託先:(有)上野清掃社) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	9,739,192円	JR佐那具駅発券業務等委託料 3,998,956円 JR島ヶ原駅等運営管理業務委託料 3,389,496円 JR柘植駅運営管理業務委託料 2,061,000円 伊賀上野・佐那具駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料 256,740円 柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託 33,000円
	負担金、補助及び交付金 その他	70,000円 239,589円	伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料
	計	10,048,781円	

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,016	6,245	4,486	7,487	
	一般財源	5,989	6,701	5,563	6,189	
	合計(A)	8,005	12,946	10,049	13,676	
人件費	正規職員	業務量 0.24 人	0.24 人	0.46 人	0.50 人	令和2年度予算【その他】 入場券売払収入 JR佐那具駅1,087,305円 JR島ヶ原駅909,000円 JR柘植駅1,270,000円 JR新堂駅1,200,000円 鳥ヶ原/新堂駐車場事業特別会計繰入金 3,021,000円
	人件費	1,801	1,842	3,531	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	1,801	1,842	3,531	3,846	
	合計(A+B)	9,806	14,788	13,580	17,522	
	市民1人当たりのコスト(円)	107	162	149	194	

指標名	指標の説明	単位	年度			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標 1,078	1,300	1,300	1,100
指標化できない成果			実績 達成	85.2%	80.6%	

方向 継続

課題及び改善案 無人駅の利便性向上を目的とし、JR佐那具駅、JR島ヶ原駅及びJR柘植駅において、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した団体へ委託している。JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要があり、市広報やケーブルテレビ等の媒体を活用し周知をおこなう。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費	決算書頁
29 -		143

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-05
	基本事業	② 鉄道網整備促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	関西本線電化促進経費	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先	課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民		
	目的	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。		
	内容	<p>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。</p> <p>・JR西日本近畿統括本部と、今後の沿線駅の施設整備などについての協議を進めました。</p> <p>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(沿線ウォーク、JR西日本への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(沿線ウォーク、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、観光案内ポスターの作成等) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品の配布等) ・滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	189,300円	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30,000円 関西本線整備・利用促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円 リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300円 滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会分担金 27,000円	
	積立金	1,979,548円	関西本線近代化整備基金積立金	
	その他	33,629円	旅費、需用費	
	計	2,202,477円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	令和元年度
			地方債	0	0	0	0	【その他】
			その他	1,449	1,452	1,980	353	関西本線近代化整備基金利子366,472円
			一般財源	154	267	222	314	関西本線近代化整備基金運用収入
	合計(A)	1,603	1,719	2,202	667	1,613,076円		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.36 人	0.40 人	令和2年度当初予算
			人件費	2,251	2,303	2,763	3,077	【その他】
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	関西本線近代化整備基金利子352,905円
			人件費					
小計(B)		2,251	2,303	2,763	3,077			
合計(A+B)	3,854	4,022	4,965	3,744				
市民1人当たりのコスト(円)			42	44	55	42		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市内5駅の1日当たり乗車人員	市内5駅の1日当たり乗車人員	人	目標		1,770	1,770
				実績	1,412	1,326	1,246
指標化できない成果			達成		74.9%	70.4%	

方向	継続	課題及び改善案
		関西本線電化に係る要望活動を関係府県や沿線自治体と精力的に実施しているが、JR西日本は莫大な投資に見合う需要が現在では見込めないとして消極的である。電化は沿線地域振興のための手段であるが、まず、利用促進を図る必要があり、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、施設整備など利便性向上について、具体的な取り組みを進める必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。

整理番号
30 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-06
	基本事業	③ 伊賀線活性化促進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等		
	目的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持存続する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道(株)に委託し安全・安心な運行に努めました。 ・伊賀鉄道の運営補助を行いました。(83,315,898円) ・児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。(1,381名が利用し118,204円を交付) ・ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。 ・伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業を委託しPR用ポストカードの作成などを行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	337,807,176円	伊賀鉄道活性化事業委託料 450,000円 鉄道施設・車両保守点検業務委託料 102,571,947円 鉄道施設・車両設備修繕工事委託料 52,783,122円 鉄道施設・車両設備更新工事委託料 180,796,675円 合冊版時刻表作成業務委託料ほか 1,205,432円	
	負担金、補助及び交付金	83,434,102円	伊賀鉄道運営費等補助金 83,315,898円 児童等伊賀鉄道利用促進補助金 118,204円	
	その他	3,599,015円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、積立金 3,599,015円	
	計	424,840,293円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	61,690	103,980	100,306	44,853
		地方債	36,300	98,700	85,400	40,300	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(国・県)
		その他	111,854	52,201	80,645	40,073	地域公共交通確保維持改善事業補助金
		一般財源	113,400	141,233	158,489	143,587	【地方債】
		合計(A)	323,244	396,114	424,840	268,813	伊賀線活性化促進事業
	人件費	正規職員	業務量 1.94 人	1.94 人	1.60 人	1.45 人	【その他】
		人件費	14,552	14,888	12,279	11,152	伊賀線経営安定化等基金利子
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	伊賀線経営安定化基金繰入金
		人件費					地域公共交通網形成計画事業負担金
		小計(B)	14,552	14,888	12,279	11,152	伊賀鉄道電柱共架料
		合計(A+B)	337,796	411,002	437,119	279,965	ふるさと応援基金繰入金
		市民1人当たりのコスト(円)	3,654	4,483	4,768	3,092	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		-47	-41
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	実績 -64	-62	-83	
	指標化できない成果		達成		75.8%	49.3%	

方向	継続	課題及び改善案 定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀線鉄道事業再構築実施計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりなどに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備など更なる利便性の向上に向け具体的な検討を行う。また、経営改善に向け積極的な情報発信を行い、新たなネーミングライツやまくら木オーナー制度の更なる進展に努めていく。更には市民全体へのマイルール意識の醸成についても強化を図っていく。
----	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号
31 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-06
	基本事業	③ 伊賀線活性化促進事業	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業(線越明許費分)		評価責任者・連絡先	課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等		
	目的	伊賀鉄道への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講ずることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持継続する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 野間川橋梁の健全度調査を委託し、伊賀鉄道施設の安全性の向上を図った。 令和2年度実施予定の法面防災工事を行うにあたり、土質調査と横断測量を委託し、適切な計画策定を行った。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	7,711,320円	野間川橋梁健全度調査・切取法面整形工事に伴う調査	7,711,320円
	計	7,711,320円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	2,570	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	4,461	0	5,142		
		合計(A)	4,461	0	7,712	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.34 人	人	0.10 人	人
			人件費	2,551	0	768	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	2,551	0	768	0	
		合計(A+B)	7,012	0	8,480	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	76	0	93	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		-47	-41
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	実績	-64	-62	-83
	指標化できない成果			達成	75.8%	49.4%	

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号
32 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-07
	基本事業 ①	地域バス交通確保維持事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	交通計画推進事業		企画振興部交通政策課	課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者		
	目的	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	内容	<p>・伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <p>・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び同協議会地域部会を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。</p> <p>・伊賀線のイベント列車の運行やJR関西本線沿線イベントなどの実施により利用促進を図ったほか、広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載し、情報提供や利用に関する意識啓発等を行いました。</p> <p>・次期網形成計画策定の基礎資料とするため、市民対象および鉄道・バス利用者対象のアンケート調査を実施し、公共交通に対する意識や利用実態について調査を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	366,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬 366,000円	
	負担金、補助及び交付金	25,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金 25,000円	
	需用費	295,123円	印刷製本費(利用促進ポスター、調査票等) 264,732円 消耗品費 30,391円	
	役員費	309,110円	通信運搬費(アンケート送付・返信代) 309,110円	
	その他	42,761円	旅費、使用料及び賃借料	
	計	1,037,994円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	762	2,188	765	14,730	
		合計(A)	762	2,188	1,038	14,730	
人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	0.61 人	1.01 人	
		人件費	9,377	9,593	4,682	7,768	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	9,377	9,593	4,682	7,768		
	合計(A+B)	10,139	11,781	5,720	22,498		
	市民1人当たりのコスト(円)	110	129	63	249		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		地域公共交通網形成計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	地域公共交通網形成計画の着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	件	目標 19	20	30
	指標化できない成果		達成		140.0%	123.3%	

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組む中で、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。
----	----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 33 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費	決算書頁 143
--------------	---------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 27 年度~令和 2 年度	01-02-01-06-02-09
	基本事業	③ 空き家の適正管理の推進	担当部署	部・課名等 人権生活環境部市民生活課
事務事業名	空家等対策推進事業経費			評価責任者・連絡先 室長 森口浩司 0595-22-9676

事務事業の概要	対象	空家所有者及び相続人等関係者、地域住民、観光客、起業・創業者																																
	目的	空家等対策計画に基づき計画を推進する																																
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結団体数 12団体 包括連携協定数3件 (株)NOTE伊賀上野設立に伴う出資8月10万円 ・計画策定時 空家等2495戸(利活用可能2070戸、特定空家等の恐れ425戸) R1末実績 空家等2052戸(利活用可能1917戸、特定空家等の恐れ5戸、特定空家等判定130戸) ・古民家等再生活用指針策定(6月) ・地方創生拠点整備交付金事業着工(栄楽館施設整備工事)3月末完成 ・第2次空家等対策計画策定に向けた調査分析業務委託[受注者:ランドブレイン(株)](8月~2月末) ・第2次空家等対策計画案作成(空家対策室作成) ・庁内会議(1回開催)・協議会(1回開催)※コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言で2回中止 ・物件登録数254件 ・利用登録者数 703世帯(国外2カ国3州市から3世帯、国内30都道府県157市区町村から413世帯、市内287世帯) ・成約世帯数86世帯(212名) ・視察等受入及び外部団体から依頼のあった講演等の累計件数※()はR1視察数51件(12件)、講演等数37件(7件)、住民説明会23件(14件) 																																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・共済費</td> <td>5,381,866円</td> <td>業務嘱託員報酬及び共済費(うち537,380円)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>240,000円</td> <td>空き家相談会 8月11月2月第4土曜日</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>960,960円</td> <td>指針冊子印刷、チラシ・ポスター印刷</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>4,785,000円</td> <td>第2次計画策定に向けた調査分析業務委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,980,000円</td> <td>空家等管理システム改修委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,200,000円</td> <td>古民家等再生活用事業情報推進業務委託</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>5,082,000円</td> <td>除却費補助10件、家財処分4件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635,708円</td> <td>旅費、需用費、役務費、使用料</td> </tr> <tr> <td>委託料・工事請負費(繰越)</td> <td>81,917,800円</td> <td>栄楽館施設整備設計及び工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,183,334円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬・共済費	5,381,866円	業務嘱託員報酬及び共済費(うち537,380円)	報償費	240,000円	空き家相談会 8月11月2月第4土曜日	印刷製本費	960,960円	指針冊子印刷、チラシ・ポスター印刷	委託料	4,785,000円	第2次計画策定に向けた調査分析業務委託		1,980,000円	空家等管理システム改修委託		2,200,000円	古民家等再生活用事業情報推進業務委託	負担金補助及び交付金	5,082,000円	除却費補助10件、家財処分4件	その他	635,708円	旅費、需用費、役務費、使用料	委託料・工事請負費(繰越)	81,917,800円	栄楽館施設整備設計及び工事	計	103,183,334円	
経費	金額	摘要																																
報酬・共済費	5,381,866円	業務嘱託員報酬及び共済費(うち537,380円)																																
報償費	240,000円	空き家相談会 8月11月2月第4土曜日																																
印刷製本費	960,960円	指針冊子印刷、チラシ・ポスター印刷																																
委託料	4,785,000円	第2次計画策定に向けた調査分析業務委託																																
	1,980,000円	空家等管理システム改修委託																																
	2,200,000円	古民家等再生活用事業情報推進業務委託																																
負担金補助及び交付金	5,082,000円	除却費補助10件、家財処分4件																																
その他	635,708円	旅費、需用費、役務費、使用料																																
委託料・工事請負費(繰越)	81,917,800円	栄楽館施設整備設計及び工事																																
計	103,183,334円																																	

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																													
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>6,034</td> <td>48,874</td> <td>46,315</td> <td>51,700</td> <td rowspan="5">空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>2,980</td> <td>17</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,183</td> <td>58,100</td> <td>56,851</td> <td>51,524</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>30,240</td> <td>109,954</td> <td>103,183</td> <td>104,774</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>556</td> <td>1,523</td> <td>1,562</td> <td>1,584</td> </tr> </table></td></tr></table>	直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>6,034</td> <td>48,874</td> <td>46,315</td> <td>51,700</td> <td rowspan="5">空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>2,980</td> <td>17</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,183</td> <td>58,100</td> <td>56,851</td> <td>51,524</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>30,240</td> <td>109,954</td> <td>103,183</td> <td>104,774</td> </tr> </table>		国県支出金	6,034	48,874	46,315	51,700	空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2	地方債	0	0	0		その他	23	2,980	17	1,550	一般財源	24,183	58,100	56,851	51,524	合計(A)	30,240	109,954	103,183	104,774	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>556</td> <td>1,523</td> <td>1,562</td> <td>1,584</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 2.60 人	3.00 人	4.51 人	4.00 人		人件費 19,503	23,022	34,610	30,764	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		人件費 1,616	6,570	5,381	7,924	小計(B)	21,119	29,592	39,991	38,688	合計(A+B)	51,359	139,546	143,174	143,462	市民1人当たりのコスト(円)	556
直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>6,034</td> <td>48,874</td> <td>46,315</td> <td>51,700</td> <td rowspan="5">空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>2,980</td> <td>17</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,183</td> <td>58,100</td> <td>56,851</td> <td>51,524</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>30,240</td> <td>109,954</td> <td>103,183</td> <td>104,774</td> </tr> </table>	国県支出金	6,034	48,874	46,315	51,700	空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2	地方債	0	0	0			その他	23	2,980	17	1,550	一般財源	24,183	58,100	56,851	51,524	合計(A)	30,240	109,954	103,183	104,774	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>556</td> <td>1,523</td> <td>1,562</td> <td>1,584</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 2.60 人	3.00 人	4.51 人	4.00 人		人件費 19,503	23,022	34,610	30,764	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		人件費 1,616	6,570	5,381	7,924	小計(B)	21,119	29,592	39,991	38,688	合計(A+B)	51,359	139,546	143,174	143,462	市民1人当たりのコスト(円)	556	1,523	1,562	1,584	
国県支出金	6,034	48,874	46,315	51,700	空家等対策総合支援事業補助金1/2 5,357,000円 地方創生拠点整備交付金1/2 40,958,900円 空家等対策に対する地方財政措置(特別交付金)1/2																																																														
地方債	0	0	0																																																																
その他	23	2,980	17	1,550																																																															
一般財源	24,183	58,100	56,851	51,524																																																															
合計(A)	30,240	109,954	103,183	104,774																																																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 2.60 人</td> <td>3.00 人</td> <td>4.51 人</td> <td>4.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 19,503</td> <td>23,022</td> <td>34,610</td> <td>30,764</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 1.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> <td>3.00 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費 1,616</td> <td>6,570</td> <td>5,381</td> <td>7,924</td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>21,119</td> <td>29,592</td> <td>39,991</td> <td>38,688</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>51,359</td> <td>139,546</td> <td>143,174</td> <td>143,462</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 2.60 人	3.00 人	4.51 人	4.00 人		人件費 19,503	23,022	34,610	30,764	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		人件費 1,616	6,570	5,381	7,924	小計(B)	21,119	29,592	39,991	38,688	合計(A+B)	51,359	139,546	143,174	143,462	市民1人当たりのコスト(円)	556	1,523	1,562	1,584																															
正規職員	業務量 2.60 人	3.00 人	4.51 人	4.00 人																																																															
	人件費 19,503	23,022	34,610	30,764																																																															
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人																																																															
	人件費 1,616	6,570	5,381	7,924																																																															
小計(B)	21,119	29,592	39,991	38,688																																																															
合計(A+B)	51,359	139,546	143,174	143,462																																																															

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定空家等の措置	特定空家等の措置した数	戸	目標		50	50	50
				実績	61	88	51	
指標化できない成果			達成		176.0%	102.0%		

方向	充実	課題及び改善案 伊賀上野城下町(中心市街地)エリアの空き家となった歴史的建築物をホテルの客室等として再生活用を行う「分散型ホテル」開発に官民連携し取り組みを進めている。建物の劣化が著しく、また、新型コロナウイルスの世界的なパンデミックによる影響も相まって工事が遅延し、ホテルの開業が令和2年度に延期となった。世界的なコロナの終息を待ちつつ、国内需要を取り込むための情報発信と合わせ、国が進めるGO TO キャンペーンなど観光経済対策等も取入れ誘客を支援する。また、令和2年度以降の感染終息期を待って、将来の入込客数などの波及効果の見直しを行い、民間開発事業者と開発時期などの確認を行なう。
----	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	641	住民自治活動が、活発に行われる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-02-10
	②	移住・交流促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	移住・交流推進事業	企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先	課長 東 浩一 0595-22-9680

事務事業の概要	対象	移住希望者、移住者、市民																																			
	目的	「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、関係人口や移住者を増やすための取組みを行う。																																			
	内容	<p>* 移住コンシェルジュ(嘱託職員)を設置し、移住交流ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。 相談実績: 延べ1,105件(前年比154%) 移住者実績: 50世帯88人(移住者の前年比142%)</p> <p>* 三重県と連携し、東京、大阪、名古屋で「移住相談会」を3回実施しました。他、全国移住相談フェア4回、移住プロモーション4回を実施しました。</p> <p>* 移住者同士の繋がりがづくりや、悩みの解消、伊賀市での活発な活動のきっかけづくりを目的とした移住者交流会を2回開催しました。</p> <p>* 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした、「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。交付実績: 20件 680万円</p> <p>* 島ヶ原地区の担当として、11月より「地域おこし協力隊」が着任し、住民自治協議会などとともに、地域課題の解決や地域振興の取組みを行いました。(隊員は、島ヶ原支所振興課付け嘱託職員)</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月、3月に開催予定であったイベント等は中止になりました。</p>																																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>3,984,000円</td> <td>移住コンシェルジュ(2人分)</td> </tr> <tr> <td>業務嘱託員保険料</td> <td>597,970円</td> <td>移住コンシェルジュ(2人分)</td> </tr> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>830,000円</td> <td>地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)</td> </tr> <tr> <td>業務嘱託員保険料</td> <td>122,630円</td> <td>地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>592,730円</td> <td>移住相談会 旅費など</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>242,000円</td> <td>チラシ(2万枚)、ガイドブック(5千部)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>279,480円</td> <td>移住相談会 会場使用料など</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>464,967円</td> <td>地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原自治協)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>6,800,000円</td> <td>移住促進空き家取得費補助金(20件)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>241,976円</td> <td>消耗品(ノベルティ)、通信運搬費など</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,155,753円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	3,984,000円	移住コンシェルジュ(2人分)	業務嘱託員保険料	597,970円	移住コンシェルジュ(2人分)	業務嘱託員報酬	830,000円	地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)	業務嘱託員保険料	122,630円	地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)	旅費	592,730円	移住相談会 旅費など	印刷製本費	242,000円	チラシ(2万枚)、ガイドブック(5千部)	使用料及び賃借料	279,480円	移住相談会 会場使用料など	委託料	464,967円	地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原自治協)	補助金	6,800,000円	移住促進空き家取得費補助金(20件)	その他経費	241,976円	消耗品(ノベルティ)、通信運搬費など	計	14,155,753円	
経費	金額	摘要																																			
業務嘱託員報酬	3,984,000円	移住コンシェルジュ(2人分)																																			
業務嘱託員保険料	597,970円	移住コンシェルジュ(2人分)																																			
業務嘱託員報酬	830,000円	地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)																																			
業務嘱託員保険料	122,630円	地域おこし協力隊(1人・5カ月分・島ヶ原支所)																																			
旅費	592,730円	移住相談会 旅費など																																			
印刷製本費	242,000円	チラシ(2万枚)、ガイドブック(5千部)																																			
使用料及び賃借料	279,480円	移住相談会 会場使用料など																																			
委託料	464,967円	地域おこし協力隊支援委託料(島ヶ原自治協)																																			
補助金	6,800,000円	移住促進空き家取得費補助金(20件)																																			
その他経費	241,976円	消耗品(ノベルティ)、通信運搬費など																																			
計	14,155,753円																																				

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算 R1年度当初予算 R1年度決算 R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	750	(特定財源の名称) 子育て支援基金(H30) ふるさと応援基金繰入金(R1) 三重県移住支援事業補助金(R1)
		地方債	0	0	0	0	
		その他	595	7,000	7,000	7,000	
		一般財源	14,747	11,804	7,156	13,818	
		合計(A)	15,342	18,804	14,156	21,568	
	人件費	正規職員	業務量 2.45 人	2.45 人	2.50 人	2.50 人	
	人件費	18,378	18,802	19,185	19,228		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
	人件費						
	小計(B)	18,378	18,802	19,185	19,228		
	合計(A+B)	33,720	37,606	33,341	40,796		
	市民1人当たりのコスト(円)	365	411	364	451		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
				目標	実績	達成	達成
指標	移住相談の延べ件数	移住コンシェルジュなどが、相談を受けた延べ件数	回	目標	375	380	400
				実績	682	719	1,105
	指標化できない成果		達成	191.7%	290.8%		

方向 **継続**

課題及び改善案

計画的な移住相談会や移住プロモーションの開催により、移住実績は堅調に推移しています。また、交流機会の創出などにより移住者同士の関係性も構築されています。今後は、若者や女性の移住促進や、関係人口の拡大など、さらに伊賀市の活力創出を意識した取組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式に対応した移住促進ツールとして、時間や移動距離による制約を受けることが少ないオンラインでの移住相談サービスを進めていきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)03ふれあいの里維持管理事業	決算書頁
35 -		147

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	311	観光客を呼び込み、もてなす	平成 17 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-03-01
	基本事業 ②	地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ふれあいの里維持管理経費	島ヶ原支所振興課	課長 田中 佳隆	0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から3年間、一般財団法人しまがはら郷づくり公社(平成27年11月2日設立)が指定管理者として選定されました。 ・年間を通じ、郷づくり公社と運営状況の確認と情報の交換を行いました。 ・入浴者数は、前年度と比較し、約9,500人増加し、140,221人となり、好調でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2月末から、大きく減少しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	596,200円	街路灯修繕等	
	使用料及び賃借料	760,010円	施設用地借地料 他	
	施設改修工事費	3,637,200円	にぎわい棟ホール床修繕、高圧受電設備改修	
	指定管理料	16,171,000円		
	計	21,164,410円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	500	1,864	1,864	1,500		
	一般財源	602	16,932	19,300	35,908		
	合計(A)	1,102	18,796	21,164	37,408		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,126	1,152	1,152	1,154	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154	
		合計(A+B)	2,228	19,948	22,316	38,562	
		市民1人当たりのコスト(円)	25	218	244	426	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設利用人数	入浴客数	人	目標		146.165	145,000	100,000
				実績	137,869	130,773	140,221	
	指標化できない成果		達成		89.4%	96.7%		

方向	縮小	課題及び改善案	指定管理料の中で、収益を確保することが求められますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、非常に厳しい状況あります。現在の指定管理期間終了後のあり方について検討中です。
----	----	---------	--------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	311 観光客を呼び込み、もてなす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-04-01
	基本事業	② 地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費	大山田支所振興課	課長 杉野 寛 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	全市民、県内外の利用者		
	目的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。		
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉は平成28年度から平成30年度まで引き続き一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託しており、平成31年度からも3年間継続しています。</p> <p>経営改善のため利益率は改善してきていますが入浴客数と売り上げ高が連動することから、経営改善のためには、リピーターの確保は勿論のこと、新規利用者を増やす工夫や経費面の見直しによる一層の利益率の改善や人件費率の適正化が喫緊の課題となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルスによる活動自粛要請等により、入浴客の減少等が顕著になり、著しく経営状況が悪化しており、今後経営改善が課題となっています。</p> <p>なお、平成11年の開業から20年が経過しておりボイラーや空調、ポンプ等の施設設備の老朽化も進んでいます。特に空調等は故障している機器も出てきており修繕を行うことが喫緊の課題となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	14,893,397円	指定管理料	
	修繕料	1,431,650円	消防設備機器購入	
		2,277,000円	浄化槽設備機器購入	
		1,185,840円	ろ過ポンプ機器購入	
		583,200円	ポンプ用インバータ、バス自動ドア等	
	工事請負費	1,298,000円	エレベーター改修工事	
		1,617,000円	受電設備機器等入替工事	
		1,265,000円	電話設備取替工事	
		1,451,520円	制御盤等取替工事	
		1,969,000円	源泉地中ポンプ入替工事	
	計	27,971,607円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	大山田財産区特別会計繰入金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	500	0	1,000	500	
			一般財源	16,551	16,394	26,972	30,523	
	合計(A)	17,051	16,394	27,972	31,023			
	人件費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人	0.21 人	
			人件費	1,576	1,612	1,612	1,616	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	1,576	1,612	1,612	1,616				
合計(A+B)	18,627	18,006	29,584	32,639				
市民1人当たりのコスト(円)		202	197	323	361			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設利用人数	入浴客数	人	目標	150,000	150,000	130,000	
				実績	136,437	134,527	131,516	
指標化できない成果				達成	89.7%	87.7%		

方向	縮小	<p>課題及び改善案</p> <p>6月1日から営業再開しているが、コロナ禍の状況での客足の完全回復は難しい。少ない集客の中でも、一定の経営が出来るような経営手法を取り入れるなど、その時々に来客数に合わせた経営を行うことが早急な課題となる。</p> <p>リピーターの確保や、新規利用者を増やすため魅力的なイベントを定期的かつ継続的に開催すること。FacebookやInstagram等のSNSを利用した周知やイベント開催に取り組むことも検討するが、コロナ禍の状況で当面は積極的なPRを行うことができないため、今後の状況を見据えた中でできる限りの集客を図る。</p>
----	----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 37 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大)05バス等対策事業経費	決算書頁 147
--------------	----------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-05-01
	基本事業	① 地域バス交通確保維持事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	行政バス運行経費			評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保		
	目的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する。		
	内容	<p>・中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者(三重交通(株)等)への委託により、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。</p> <p>・上野コミュニティバス「しらさぎ」の車両更新(忍者ラッピングバス:2台目)と合わせて、新しい愛称を募集し、令和2年4月からコミュニティバス「にんまる」として運行を開始しました。</p> <p>・市民の利用を促す取り組みとして、行政バスに回数券と定期券を導入しました。(令和2年4月～)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	104,683,124円	上野コミュニティバス運行業務委託料 39,255,594円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 7,002,814円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 3,662,400円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,286,766円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 3,830,260円 青山行政バス運行業務委託料 40,575,020円 しらさぎバス出発式設営等業務委託料 70,270円	
	印刷製本費	230,608円	行政バス定期券及び回数券印刷代 80,300円 コミュニティバス時刻表印刷代 150,308円	
	その他	1,383,795円	報酬、使用料及び賃借料ほか	
	計	106,297,527円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	350	0	0	0	令和元年度	
			地方債	0	0	0	0	【その他】	
			その他	7,324	10,588	10,215	15,623	行政サービス巡回車使用料	
			一般財源	92,850	105,247	96,083	105,239	ふるさと応援基金繰入金	
	合計(A)	100,524	115,835	106,298	120,862	時刻表広告料			
	人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.14 人	0.56 人	0.57 人	経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。(上野コミュニティバス及び青山行政バス) 行政サービス巡回車は人件費、燃料費、整備費、保険料、その他管理費等が委託料となる。	
			人件費	1,051	1,075	4,298	4,384		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
小計(B)			1,051	1,075	4,298	4,384			
合計(A+B)	101,575	116,910	110,596	125,246					
市民1人当たりのコスト(円)			1,099	1,276	1,207	1,383			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年間利用者数	上野コミュニティバス及び各支所行政バスの利用者	人	目標	110,000	80,000	65,000
				実績	72,645	58,881	56,753
指標化できない成果			達成	53.5%	70.9%		

方向	改善	課題及び改善案	伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、事業者の営業バス路線や廃止代替バス路線を補完し、自ら交通手段を持たない子どもや高齢者など交通弱者の重要な移動手段として、利用者のニーズに応じた運行改善を図りつつ維持継続する必要がある。また、効率的な移動手段の確保策のひとつとして、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度を設けたことから、啓発を行うとともに取組み地域に対しては、側面的サポートを行う。更には、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解し、たうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。
----	----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-05-02
	基本事業	① 地域バス交通確保維持事業	担当 部署	部・課名等
事務事業名	地方バス路線維持経費	企画振興部交通政策課		課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保																						
	目的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する。																						
	内容	<p>・廃止代替バス路線である予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月瀬線、柘植線の7路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通株式会社)への委託により運行しました。</p> <p>・伊賀市地域公共交通網形成計画の既存バス路線の見直し手順に照らし合わせ、通学・通勤利用に配慮した上、事業評価基準が改善できる路線再編を行い、令和2年4月から運行を開始しました。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:25%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th colspan="2" style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">99,273,930円</td> <td>自主運行バス運行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">99,273,930円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,693,370円</td> <td>自主運行バス運行業務委託料(月瀬線)</td> <td style="text-align: right;">9,693,370円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,967,300円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要		委託料	99,273,930円	自主運行バス運行業務委託料	99,273,930円			(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線)			9,693,370円	自主運行バス運行業務委託料(月瀬線)	9,693,370円	計	108,967,300円		
	経費	金額	摘要																					
	委託料	99,273,930円	自主運行バス運行業務委託料	99,273,930円																				
			(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、西山線、柘植線)																					
	9,693,370円	自主運行バス運行業務委託料(月瀬線)	9,693,370円																					
計	108,967,300円																							

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) バスの運行に係る経常費用から経常収入を差し引いた額が運行委託料となる。
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	103,617	111,232	108,967	88,948	
	合計(A)	103,617	111,232	108,967	88,948			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.90 人	0.65 人	
			人件費	1,801	1,842	6,907	5,000	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,801	1,842	6,907	5,000			
合計(A+B)	105,418	113,074	115,874	93,948				
市民1人当たりのコスト(円)			1,141	1,234	1,264	1,038		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	/	200,000	200,000	100,000
				実績	142,665	104,769	95,579	
指標化できない成果			達成	/	52.3%	47.7%		

方向	改善	<p>課題及び改善案</p> <p>中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しやスクール混乗を可能とする運行改善を図り、利用者の増加及び収支の改善に努める必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。</p>
-----------	-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号 39 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費	決算書頁 147
--------------	------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 21 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-05-03
	基本事業	① 地域バス交通確保維持事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域交通対策事業	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	公共交通利用不便地区における移動手段の確保		
	目的	伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、住民と行政が支えあう形で公共交通利用不便地区の解消を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用不便地区である比自岐地区における地域住民の移動手段を確保するため、住民自治協議会単位で構成する比自岐コスモス号運行連絡協議会への委託により、比自岐コスモス号を運行しました。 きじが台地区住民(特に高齢者)の移動手段の確保のため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区への乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。 神戸地区住民の移動手段(特に買い物支援)の確保のため、「神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会」に対して、地域運行バス事業について補助金を支出しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,918,200円	地域運行型行政バス運行業務委託料(コスモス号)	1,918,200円
	負担金、補助及び補助金	1,238,000円	コミュニティバス運行補助金(きじが台)	150,000円
			地域運行バス事業補助金(かんべ北斗号)	1088,000円
	計	3,156,200円		

事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	363	300	318	300		
	一般財源	2,538	3,123	2,838	2,731		
	合計(A)	2,901	3,423	3,156	3,031		
人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	0.41 人	0.42 人	
		人件費	2,326	2,379	3,147	3,231	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,326	2,379	3,147	3,231		
	合計(A+B)	5,227	5,802	6,303	6,262		
	市民1人当たりのコスト(円)	57	64	69	70		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	目標		1,800	1,800	1,600
				実績	1,404	1,816	1,591	
	指標化できない成果		達成		100.9%	88.4%		

方向	継続	課題及び改善案	高齢者など自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度について引き続き周知、説明を進めていく。また、新型コロナウイルス感染拡大により移動自粛が求められているため、一定の利用減は見込みつつ、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解したうえで、利用者に安全に公共交通を利用していただくための情報発信を行う。
----	----	---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号
40 -

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 18 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-06-01
	①	行政総合マネジメントサイクルの推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	行財政改革推進費		総務部行財政改革推進課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9622

事務事業の概要	対象	市が実施する施策及び事務事業																							
	目的	事務事業の選択や行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める																							
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価、施策評価について各評価者により実施し、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」、「行政経営報告書」として公表しました。 ・春の行政経営協議…年度末の施策評価を基に、令和元年度の取組方針や課題等の確認及び情報共有を図りました。 ・秋の行政経営協議…中間評価を基に、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、事務事業の重点化や施策の優先度を決定し、令和2年度予算編成に反映しました。 ・伊賀市総合計画審議会による外部評価を実施しました(11月)。 ・補助金等の適正化に関する指針に基づき、現状の把握を行いました。 ・伊賀市有温泉活用施設適正化検討会議を開催し、民間譲渡に向けた事務の進捗管理を行いました。(4回) ・議会からの提言を受け、入湯税及び宿泊税等のあり方に関する庁内検討委員会を立ち上げ検討を行いました。(全体会4回、入湯税部会3回、宿泊税部会3回) ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書を取りまとめ、庁内での情報共有を図りました。 ・10月の消費税率の引き上げに伴い、条例で規定する施設の使用料や手数料を点検のうえ、適切でないものについては見直しを行い、受益者負担の適正化を図りました。 																							
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>138,000円</td> <td>総合計画審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>20,807円</td> <td>総合計画審議会委員旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>84,878円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>食糧費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>81,428円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,450円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,685円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	138,000円	総合計画審議会委員報酬	旅費	20,807円	総合計画審議会委員旅費等	需用費	84,878円	消耗品費			食糧費			81,428円			3,450円	計	243,685円	
経費	金額	摘要																							
報酬	138,000円	総合計画審議会委員報酬																							
旅費	20,807円	総合計画審議会委員旅費等																							
需用費	84,878円	消耗品費																							
		食糧費																							
		81,428円																							
		3,450円																							
計	243,685円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	416	329	244	317	
		合計(A)	416	329	244	317	
	人件費	正規職員	業務量 4.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	30,004	23,022	23,022	23,073	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	30,004	23,022	23,022	23,073	
		合計(A+B)	30,420	23,351	23,266	23,390	
		市民1人当たりのコスト(円)	330	255	254	259	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事務事業評価シート聞き取り件数		ヒアリング時に聞き取りを行った事務事業評価シートの件数	事業	目標			491	488
				実績			491	
	指標化できない成果		達成			100.0%		

方向	<p>「評価の透明性の確保」「アカウンタビリティの向上」「職員の意識改革」を主として、第2次再生計画の更なる推進を図るため、外部評価の補助資料を作成する。</p> <p>業務の民間委託の拡大、検討を図るため、窓口業務以外の定型業務についても調査検討を行う。</p> <p>事務事業評価についての聴き取りを実施し、必要性を検証するとともに、予算編成への活用について財政課と調整を行う。</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 31 年度～令和 2 年度	01-02-01-06-07-02
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	青山複合施設整備事業	担当 部署	青山支所振興課	課長 稲森真一 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	施設を利用する市民		
	目的	持続可能な公共サービスの実現に向け、地域住民の活動拠点となる施設を整備する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青山北部公園と隣接する建設用地の測量を行い、敷地の形状を確定しました。 ・青山地域複合施設整備事業に係る基本設計及び実施設計業務を発注しました。契約期間が年度を跨ぐため、複合化する各機能が有効に利活用できる施設となるよう引き続き関係部署等と協議を行います。 ・建設用地内にある文書書庫及び雪氷用散布機倉庫を撤去し、それぞれ近隣の既存施設を利用して収納しました。また、防災倉庫は消防南分署及び丸山分署とともに洪水時における活動の拠点とする青山保健センターの敷地内に移設しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	10,729,950円	運搬業務委託料 355,850円 (委託先:株式会社中田商事) 青山複合施設設計業務委託料(前払金) 7,370,000円 造成工事測量設計業務委託料 3,004,100円	
	工事請負費	2,697,200円	倉庫移転工事費 1,133,000円 建物除却工事費 299,200円 書庫解体工事費 1,265,000円	
	計	13,427,150円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金		0	
		地方債		35,600	11,639	23,400	
		その他		0	0	0	
		一般財源		9,317	1,788	1,325	
		合計(A)	0	44,917	13,427	24,725	
	人件費	正規職員	業務量	人	1.00 人	1.76 人	2.00 人
人件費			0	7,674	13,507	15,382	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	7,674	13,507	15,382	
		合計(A+B)	0	52,591	26,934	40,107	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	574	294	443	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業進捗率		各年度の事業計画に対する進捗率	%	目標		100	100
					実績		80	
	指標化できない成果			達成		80.0%		

方向 継続

課題及び改善案
施設の完成予定を2022(令和4)年2月と計画する中で、今後、より具体的に becoming 建設工事や附帯する事業等が、漏れなくまた計画的に進捗させられるよう関係部署等に対して協議と協力を求めます。また、基本設計の段階から新型コロナウイルス感染拡大防止のための新しい生活様式の実践が可能な設備や工夫が施された施設となるよう、設計に携わる関係者と協議を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-01
	基本事業	① 文化・芸術振興事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部文化交流課 評価責任者・連絡先 課長 垣内 有美子 0595-22-9621
事務事業名	文化振興一般経費			

事務事業の概要	対象	①市民 ②市民 ③上野文化美術保存会及び市民		
	目的	①全市民の文化芸術に親しむ機会の確保 ②市民の文学振興機運の高まりによる「岸宏子文学振興基金」の有効活用③上野天神祭のダンジリ行事の文化継承		
	内容	<p>①伊賀市の文化芸術振興の基本的な考え方や方向性を明確にするための「伊賀市文化振興ビジョン」を制定し、その理念を周知するためにシンポジウム(来場者 約60名)を開催しました。また「伊賀市文化振興条例」を制定し、ビジョンに具体的に取り組むための伊賀市文化振興プランの策定について庁内検討会議を開催し検討を行いました。開催予定であった第1回伊賀市文化振興審議会は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から開催を延期しました。</p> <p>②文学振興活動を行っている市民団体(伊賀文学振興会)へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。岸宏子氏から寄附を受けた建物の活用について、文学振興会の意見も伺いながら検討しました。基金額年度当初117,098,060円+利息258,788円+運用収入1,139,089円+著作権使用料24,800円-取崩額200,000円=118,320,737円</p> <p>③上野天神祭のダンジリ行事の保存継承、情報発信などに取り組むための支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	78,000円	伊賀市文化振興ビジョン検討委員会委員報酬	
	委託料	440,616円	文学振興事業等委託料 ほか	
	負担金、補助及び交付金	1,900,000円	コミュニティ助成金	
		6,700,000円	上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金	
	積立金	2,151,190円	文化振興基金積立金	
		1,422,677円	岸宏子文学振興基金積立金	
	その他事務経費	262,772円	消耗品、燃料費 他	
	計	12,955,255円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	【その他内訳】 文化振興基金利子 岸宏子文学振興基金利子 文化振興基金運用収入 岸宏子文学振興基金運用収入 岸宏子著作権使用料 文化振興基金繰入金 岸宏子文学振興基金繰入金 コミュニティ助成金
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	749	6,936	5,673	7,544				
		一般財源	7,331	986	7,282	851				
		合計(A)	8,080	7,922	12,955	8,395				
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人	0.46 人			
		人件費	3,451	3,531	3,531	3,538				
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人			
		人件費								
		小計(B)	3,451	3,531	3,531	3,538				
合計(A+B)	11,531	11,453	16,486	11,933						
市民1人当たりのコスト(円)		125	125	180	132					

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実績	実績	実績	実績
指標化できない成果	まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果	%	目標		50	50	50
				実績	43	43	43	
				達成		85.6%	86.4%	

方向	改善	課題及び改善案	<p>【文化振興プラン】文化振興ビジョンに具体的に取り組むため、伊賀市文化振興審議会において文化振興プランの検討を行います。</p> <p>【文学振興】新たに設立された文学振興を行う活動団体が中心的な存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託を行います。寄付いただいた建物の活用についてより効果的な活用ができるよう具体的な検討を進めます。</p>
----	----	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号						決算書頁		
43 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費				149		
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業			
	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-02			
	基本事業 ①	文化・芸術振興事業		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
事務事業名	美術展覧会運営経費		企画振興部文化交流課	課長 垣内 有美子 0595-22-9621				
事務事業の概要	対象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)						
	目的	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資する						
	内容	造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、(公財)伊賀市文化都市協会との共催で、有識者8人による運営委員会を組織し、募集要項の協議を行い、3月に第15回伊賀市民美術展覧会市展「いが」を開催すべく伊賀市文化会館を会場として「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門において作品を公募しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため非公開で審査を行い、展覧会については10月に延期しました。審査の結果、各部門ごとに市展「いが」賞、議長賞、教育委員会賞など9種類の賞を決定しました。運営委員会では、今後、より魅力のある市展となるよう次年度へ向けての意見交換を行いました。応募作品数 128点(平成30年度実績 137点)						
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要				
	報酬		48,000円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬				
	報償費		89,700円	伊賀市民美術展覧会審査員報酬				
	旅費		273,000円	賞金				
			32,828円	審査員及び運営委員旅費				
	計		443,528円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	545	519	444		519
		合計(A)	545	519	444	519		
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,626	2,686	2,686	2,692	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,626	2,686	2,686	2,692			
合計(A+B)	3,171	3,205	3,130	3,211				
市民1人当たりのコスト(円)		35	35	35	36			
指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	一般応募数	造形芸術活動に取り組む人を増やす	人	目標		160	160	
				実績	128	137	128	
指標化できない成果		達成		85.6%	80.0%			
方向	改善	課題及び改善案 出展者が60歳以上の人に偏っている現状を改善するため、若年者層の出展者数を増やす工夫が必要です。高校生が継続的に出展していただけるよう、高校への呼びかけを継続して行います。民間の力を活用し、魅力ある美術展覧会となるよう検討を行います。						

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-03
	基本事業	① 文化・芸術振興事業	担当部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
事務事業名	文化祭開催経費			評価責任者・連絡先 課長 垣内 有美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民		
	目的	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てる		
	内容	<p>芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化祭を通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「2019伊賀市民文化祭実行委員会」に委託し、舞台部門、展示部門ともに開催しました。</p> <p>展示部門： 絵画、書、写真、いけばな 11月7日(木)から11月10日(日)まで 舞台部門： 総合フェスティバルⅠ、Ⅱ、音楽祭など 11月2日(土)、11月3日(日・祝)、11月17日(日)、11月23日(土・祝)、11月24日(日) 参加者数 48団体、個人 2人(H30: 52団体、個人 3人) 入場者数 2,555人(H30: 2,061人出品者出演者含む) 内訳 展示部門 850人(内出品者 204人)、舞台部門 1,705人(内出演者 610人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,000,000円	2019伊賀市民文化祭事業委託料 (2019伊賀市民文化祭実行委員会)	
	使用料及び賃借料	473,000円 169,920円	伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 会場借上料	
	計	1,642,920円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,668	1,756	1,643	1,756		
	合計(A)	1,668	1,756	1,643	1,756		
事業費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人	0.49 人	
		人件費	3,676	3,761	3,761	3,769	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,676	3,761	3,761	3,769		
	合計(A+B)	5,344	5,517	5,404	5,525		
	市民1人当たりのコスト(円)	58	61	59	62		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実績	3,312	2,061	2,555
	指標化できない成果		達成		55.7%	69.1%		

方向	改善	課題及び改善案	新たな出品者・参加者の獲得と入場者数の増加を目指し、本年度は実行委員会の体制や文化祭の告知方法・プログラムの変更を行い、市全体への情報発信の強化と効率的な運営方法、経費削減について一定の成果がみられました。今後も、実行委員会を中心に、引き続き開催方法や運営方法等の見直しを検討していきます。
----	----	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	45 -
------	------

決算書頁	149
------	-----

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-04
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰事業	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	先賢顕彰費	伊賀支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 前川 一幸 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	横光公園と横光利一心のふるさと公園		
	目的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。		
	内容	<p>・横光公園 伊賀市野村字馬之瀬284番5 面積2,000㎡ 草刈り(年7回)、剪定(年1回)、トイレ清掃 委託先:文豪横光利一野村区顕彰会</p> <p>・横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村 草刈り(年2回)、剪定(年1回) 委託先:民間業者</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	303,360円	横光公園管理委託料 150,000円 横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 153,360円	
	計	303,360円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	398	359	303	348		
	合計(A)	398	359	303	348		
人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.27 人	0.31 人	
		人件費	2,401	2,456	2,072	2,385	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,401	2,456	2,072	2,385		
	合計(A+B)	2,799	2,815	2,375	2,733		
	市民1人当たりのコスト(円)	31	31	26	31		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公園管理確認	公園管理確認	回	目標			7
	指標化できない成果			実績			
			達成				

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市の偉人については、市全体で考えていく必要があります。また、伊賀市には多くの偉人が輩出されているので、いがまち以外の部分も発掘すべきと考えられます。
----	----	---------	------------------------------------------------------------------------------

整理番号
46 -

決算書頁
149

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 31 年度～令和 元 年度	01-02-01-07-01-05
	基本事業	①	文化・芸術振興事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀市ミュージアム青山讃頌舎開館準備経費		企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先 課長 垣内 有美子 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民が身近に文化芸術に触れ親しむ		
	内容	伊賀市で初めての美術作品の展示専用施設「伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎」の開館に係る準備として、備品の購入、展示室の一部改修、電気工事、水道工事などを実施した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	203,000円	企画展開催準備委託料	
	工事請負費	3,503,830円	青山讃頌舎施設改修工事費	
	備品購入費	325,943円	管理用備品購入費	
	負担金	275,000円	水道加入負担金	
	その他事務経費	201,727円	消耗品費	
	計	4,509,500円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
							事業費
事業費	直接事業費	0	0	0	0		
	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	4,510	0		
	合計(A)	0	0	4,510	0		
	人件費						
	正規職員	業務量	人	人	0.05		人
	人件費		0	0	384		0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
人件費							
小計(B)		0	0	384	0		
合計(A+B)		0	0	4,894	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	54	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	完了	課題及び改善案	【美術館運営】寄附いただいた建物、資料等を効果的に活用するため、企画展示の充実、告知に努めます。
----	----	---------	--------------------------------------------------

整理番号 47 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業	決算書頁 149
--------------	--------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	611 国籍や文化の違いを認め、共生する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-02-01
	基本事業	① 多文化交流の促進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	多文化共生推進事業	人権生活環境部市民生活課	課長 三根 久美子 0595-22-9638	

事務事業の概要	対象	市民																							
	目的	外国人と日本人との間にある言葉、制度、心の壁を下げる。																							
	内容	外国人と交流、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、国際交流及び多文化共生の推進を図りました。 (1)多文化共生推進事業 ①外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語)で実施しました。(窓口・電話相談件数4,680件)また、毎月第1木曜日に外国人のための行政書士相談を実施しました。(相談件数7件) ②新規に転入してきた外国人を対象に生活オリエンテーションを実施しました。(13件) ③外国人受入環境整備事業として、一元的窓口の整備を行いました。 ④伊賀市国際交流協会に次の多文化共生事業を委託しました。 ・多言語情報紙の発行、学習支援教室「ささゆり」の運営、国際交流フェスタの開催 ⑤「やさしい日本語講座」を開催しました。(計1回、参加者50名) (2)国際交流協会支援事業 市民による国際交流や多文化共生の推進を図るため、国際交流協会の運営に対し補助を行いました。																							
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>7,396,435円</td> <td>多文化共生嘱託員報酬(5人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,117,714円</td> <td>多文化共生嘱託員報酬(4人)</td> </tr> <tr> <td>多文化共生事業委託料</td> <td>2,626,900円</td> <td>伊賀市国際交流協会への委託、多言語対応業務委託</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>219,120円</td> <td>タブレット端末機4台</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>2,400,000円</td> <td>国際交流協会事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327,085円</td> <td>報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,087,254円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	7,396,435円	多文化共生嘱託員報酬(5人)	共済費	1,117,714円	多文化共生嘱託員報酬(4人)	多文化共生事業委託料	2,626,900円	伊賀市国際交流協会への委託、多言語対応業務委託	備品購入費	219,120円	タブレット端末機4台	補助金	2,400,000円	国際交流協会事業補助金	その他	327,085円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等	計	14,087,254円	
経費	金額	摘要																							
報酬	7,396,435円	多文化共生嘱託員報酬(5人)																							
共済費	1,117,714円	多文化共生嘱託員報酬(4人)																							
多文化共生事業委託料	2,626,900円	伊賀市国際交流協会への委託、多言語対応業務委託																							
備品購入費	219,120円	タブレット端末機4台																							
補助金	2,400,000円	国際交流協会事業補助金																							
その他	327,085円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金等																							
計	14,087,254円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0			事業参加負担金 11,000円
		その他	3	3	110	73	複写料 55,820円
		一般財源	14,051	14,051	12,584	9,014	インターネット回線使用料 16,568円
		合計(A)	14,054	14,054	14,087	15,920	
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	1.32 人	
		人件費	6,751	6,907	6,907	10,153	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	164	0			
	小計(B)	6,915	6,907	6,907	10,153		
	合計(A+B)	20,969	20,961	20,994	26,073		
	市民1人当たりのコスト(円)	227	229	229	288		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	外国人住民が住んでよかったと感じる割合	外国人住民アンケートの結果。2年に1度の実施。実績H25年度、H27年度、H29年度、H31年度。	%	目標		50	50	
				実績	36	-	-	
	指標化できない成果			達成				

方向	充実	課題及び改善案 外国人住民の相談件数は依然として多く、また、庁内での通訳や翻訳などもあり、多文化共生嘱託員は多忙を極める。多文化理解講座の参加者は多いので、関わりを持ちたい日本人も多いと考える。今後も多文化理解講座等の開催を通して、市民に多文化共生の理解を深めるとともに、協力してくれる人材の発掘に努めたい。多国籍化が進むためやさしい日本語の普及拡大に努めていく必要がある。
----	----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------